

CORPORATE REPORT 2022

| コーポレートレポート |

KYOSAN VISION

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念

「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

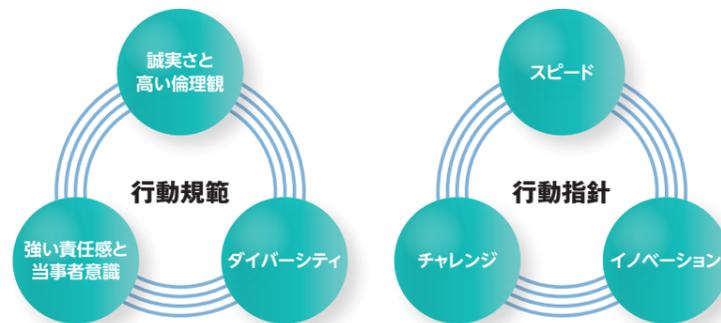
- 京三グループの持続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン

めざす企業像

「信頼度ナンバーワン KYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス



企業行動基本規程

株式会社京三製作所と関係会社は、お客様のニーズにあった製品やサービスの提供を通じて交通とライフラインの安全と安定を図り、先進技術の開発によって社会の快適性向上に貢献することで、「安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業」を目指します。

私たちは、良き企業市民としての「誠実さと高い倫理観」および「強い責任感と当事者意識」を保持し、「アイデアとチャレンジ」および「スピードと継続性」を意識して積極的に行動します。この企業行動規範の実践を自らの重要な責務として率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化を図ります。また、内部統制の徹底を通じ、各種の経営リスクに対しても柔軟に対応しうる企業基盤を構築するとともに、お客様との信頼関係を確立することにより、企業の持続的発展と社会の発展に最大限の努力を注ぎます。

私たちは、

- 1. 顧客重視** お客様第一の精神に徹し、最大限に満足いただける優れた製品や施工・サービスを提供します
- 2. 技術力の向上** 人と環境に配慮した高機能・高品質の製品開発のため、創意と工夫で先進技術に挑戦し、知的財産の保護・育成にも留意しつつ、技術力向上を図ります
- 3. コンプライアンス** 法令その他の社会的規範を遵守して公正で健全な企業活動を行い、倫理的に優れた企業を目指します
- 4. 公正な企業活動** すべての事業分野において、健全な商慣習に従って公正・透明で自由な競争を旨とし、適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処します
- 5. 積極的な情報開示** 株主をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況等について情報開示を積極的に実施します
- 6. 人間尊重** 自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、成果を重視する働きがいのある豊かな職場環境を実現します
- 7. 良き企業市民** 良き企業市民としての自覚をもって業務活動に取り組み、積極的な企業活動を通じて社会に貢献します
- 8. リスク管理** 大災害・大事故等を含めた会社経営上の重要リスクについては、平素から把握・評価に努めるとともに、損失の発生および拡大防止に向けた体制を構築して取り組みます
- 9. 地球環境の保全** 企業活動の全般にわたって積極的な環境対策に取り組み、人と地球にやさしい社会の実現に貢献します

VISION

- 1 KYOSAN VISION
- 2 企業行動基本規程

1

成長戦略

- 3 トップメッセージ
- 7 中期経営計画2025
- 11 財務戦略
- 13 研究開発／知的財産
- 14 事業部長メッセージ

3

サステナビリティ

- 15 サステナビリティ基本方針／事業ポートフォリオ
- 16 品質向上・環境負荷低減への取り組み
- 19 資材調達
- 20 多様性の確保について
- 21 人財の活用・育成への取り組み

15

- 23 京三グループにおけるSDGsへの取り組み
- 24 SDGsへの取り組み事例
- 25 社会貢献への取り組み

コーポレートプロフィール 27

- 27 KYOSANの事業領域
- 29 KYOSANのあゆみ
- 31 暮らしの中のKYOSAN
- 33 海外事業のさらなる拡大

ガバナンス

- 35 役員一覧
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 43 リスクマネジメント
- 44 株主・投資家との対話

35

データセクション

- 45 財務ハイライト
- 46 非財務ハイライト
- 47 財務データ・非財務データ
- 49 会社概要
- 50 株式情報
- 51 事業所・グループ企業

45

報告対象範囲

原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。

報告対象期間

2022年3月期（2021年4月～2022年3月）を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

トップメッセージ

海外事業拡大と 新規分野参入に注力し、 10年後を見据えた 中期経営計画を 遂行します。



代表取締役 社長執行役員
國澤 良治

「さすが京三製作所」と賛同を受け続ける企業価値を目指して

2022年4月1日付で代表取締役 社長執行役員を拝命いたしました國澤良治です。当社グループの企業価値拡大に向けて、長年にわたりリーダーシップを発揮してきた戸子台前社長の後を引き継ぎ、事業のさらなる発展に邁進してまいります。

当社グループは、2021年1月に発生した本社工場の火災により、ステークホルダーの皆様にご迷惑、ご心配をおかけする状況となりました。2022年3月期は「変革と復興」をテーマに掲げ、全社を挙げて工場の再建と製品供給の復旧に取り組み、信頼の回復に努めた結果、「復興」については概ねこれを果たし、業績および財務健全性も火災発生前の水準に回復させることができました。

これからは、もう一つのテーマである「変革」を加速し、当社グループの永続的成長につなげていく考えです。私たちの事業は、交通インフラの安全・安心を

守り、安定した電源で産業を支える役割を担っており、確実で信頼性の高い技術・製品を強みとしてきました。今後はその強みを守り続けながら、社会と市場の変化や技術革新に対応し、もっとお客様が必要とするもの、お客様の価値を高めるものを提供していくことが求められます。企業ビジョンの行動指針に掲げた「スピード」「チャレンジ」「イノベーション」を重視し、より機動力を生かしてタイムリーに成果を生み出します。

社長就任以来、私は社員に対して「さすが京三製作所」と賛同を受け続ける企業を目指そうと呼びかけています。お客様をはじめ、社会において当社グループの技術・製品を利用する全ての人々から「さすが」の評価をいただくことが、企業価値の拡大につながると考えます。私はその実現に向けて、新経営体制をチームとして結束させ、これまで以上に横断的な経営課題に対処できるよう、組織の縦割りを打破していく所存です。

2022年3月期および前中期経営計画の総括

2019年3月期より始動した前中期経営計画は、当初2021年3月期までの3か年を期間としていましたが、コロナ禍による影響を鑑みて1年延長し、2022年3月期を最終年度としました。

その2022年3月期は、信号システム事業において前期同水準の受注を確保しつつ、工場火災で前期より延期となった一部製品の出荷を果たし、パワーエレクトロニクス事業においても受注が好調に推移したことから、売上高は前期を大きく上回り、火災発生前の2020年3月期と同水準に回復しました。

信号システム事業は、鉄道の保守効率化のニーズを受け、信号設備のCBM（予防保全）化案件が増加し、ホームドアの導入も拡大しました。海外では、イン

ド国鉄向け電子連動装置の受注と500駅の完工などの成果を上げています。パワーエレクトロニクス事業は、半導体製造装置用およびフラットパネルディスプレイ製造装置用の電源装置が増加しました。

営業利益・経常利益は、増収効果に加えてコスト削減施策の奏功により増益を遂げ、また火災に係る保険金などの特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加しました。

しかしながら2021年秋以降は、部品の供給不足が響き、信号システム事業・パワーエレクトロニクス事業とも製品の出荷に影響を受ける状況となっています。現在、部品の確保に向けてサプライヤーとの調整を図りながら、お客様にも発注タイミングの早期化な

どのご協力をいただき、対処しています。

終了した前中期経営計画は、経営効率の改善に向けた国内連結子会社の再編や、パートナー企業との連携強化による海外事業の拡大など、戦略面で実績を残したものの、受注高・売上高および営業利益の目標数値はいずれも未達となりました。その要因は、コロナ禍の影響や工場火災による被害を受けたことありますが、内部的には計画を実行に移し、完結させるプロセスが弱かったと反省しています。

前中期経営計画の利益計画(連結) (単位:百万円)

	目標値	2022/3実績
受注高	90,000	75,441
売上高	90,000	72,916
営業利益	7,200	2,969
営業利益率	8.0%	4.1%
ROE	10%	29.5%*

*本社工場における火災に係る受取保険金12,774百万円を特別利益に計上

前中期経営計画期間の実績

- 経営効率向上を目的とした国内連結子会社の再編
- 指名・報酬委員会への諮問を通じたガバナンスの適正化・公正化
- 在宅勤務制度、フレックスタイム制度の導入による働き方改革の推進
- パートナー企業との連携強化等による海外事業の拡大
- 顧客ニーズに応じた高周波電源ラインナップの拡充
- AI、IoT、衛星測位技術などの最新技術を応用した実証試験の開始

利益計画を達成できなかった要因

- 信号システム事業のコロナ禍による顧客の投資抑制
- パワーエレクトロニクス事業における2019年の半導体市場減速による影響
- 本社工場の火災による被害
- 世界的なサプライチェーンの混乱(部品の供給不足)

10年後の展望を描き、新中期経営計画を始動

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3ヵ年を期間とする「中期経営計画2025」を始動しました。本計画は、当社グループが持続的に発展するための長期展望として「10年後にありたい姿」を描き、その実現に向けて今後どのような成長を遂げていくべきかという観点から、ファーストステップとなる3年間の取り組みをバックカastingで策定した

ものです。

私たちは10年後、事業のグローバル展開と新たな領域への事業拡大を果たし、安全性・信頼性、地球環境保全、そして社会の発展と快適性向上に貢献する企業として存続していきたいと考えています。この長期展望を踏まえ、「中期経営計画2025」の3年間は基本方針として、①信号システムの海外事業拡大、

②パワーエレクトロニクス事業の拡大、③新たな事業への挑戦を掲げ、その達成に求められる収益力向上と財務基盤の強化、人財の育成・強化を図りながら、同時に企業の存続条件となるサステナビリティへの取り組みを進めていきます。

信号システムの海外事業拡大は、引き続き電子連動装置の拡大が見込めるインドを鉄道信号システムの重点ターゲットとし、新たな受注を獲得していきます。また2020年に現地法人を設立したポーランドで、これまでの市場調査の結果を活かし、製品の売り込みを開始します。道路交通システムは、各国で成果を上げている自律分散制御交通信号システムのさらなる拡大を図るとともに、モビリティ変革に向けた先進技術を習得し、新たな製品を開発していく考えです。

パワーエレクトロニクス事業は、半導体製造装置向け製品の新たな開発・展開に注力しつつ、次世代技術の研究開発による領域拡大を目指します。

新たな事業への挑戦は、当社グループにとって大きなチャレンジです。2022年4月より従来の開発センターを「R&Dセンター」に改称・刷新し、外部アドバイザーを招き、新たな要素技術の獲得や既存要素技術の活用によるビジネスの可能性とマーケティングなど、さまざまな角度から検討を行っています。

計画初年度の2023年3月期は、事業基盤の確立が重要になります。製造コストの低減や納期の短縮をクリアし、開発スピードを上げるための抜本的なものづくり改革を実行する方針です。また、人事制度の改革や人財育成・強化といった取り組みも急務であると認識しています。社員一人一人が納得して仕事に取り組み、成長しながら活躍できる社内風土を醸成すべく、キャリアパスの形成と能力開発に注力します。それに合わせて、ジョブローテーションや海外勤務、多様性の確保などにより人財の流動化を促し、社員の意識変革を喚起していきます。

持続的に成長し、持続可能な未来づくりに貢献

「中期経営計画2025」では、成長戦略と並行してサステナビリティへの取り組みを推進し、事業を通じて社会・環境課題の解決を図るとともに、ESG経営の実践として、脱炭素社会への貢献や気候変動リスクへの対応、社会の持続的成長への参画、ガバナンスの進化を進めることで社会との共生を実現します。

当社は2022年4月、経営の重要課題を議論する場として、私が議長を務める「コーポレート戦略会議」を新たに設け、その実働を担う「コーポレート戦略室」を設置しました。コーポレート戦略会議およびコーポレート戦略室は、サステナビリティ推進体制としても機能し、6月に制定した「サステナビリティ基本方針」にもとづくマテリアリティの特定や各施策の決定、進捗状況のモニタリング、今後のTCFD開示への取り組みなどにつ

いても、同推進体制が中心的な役割を果たします。

ガバナンス面では、指名・報酬委員会の委員長を社外取締役が務める形とし、透明性をより高めつつ指名機能を拡充させ、次期経営層を育成するサクセッションプランを実行する体制を整備しました。

事業を通じた社会・環境課題の解決とともに、ここに述べたESG経営の実践を進めていくことで、私たちは持続的に成長し、持続可能な未来づくりに貢献します。そしてメーカーとして、「お客様価値を高める製品とサービス」をお届けすることで、広く社会に認められ、株主・投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様から「さすが京三製作所」と評価していただける企業価値を築き上げてまいります。

中期経営計画2025

2022~2024年度 新中期経営計画の概要

当社は、2023年3月期から2025年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画を策定いたしました。
当社をとりまく事業環境を把握したうえで当社グループが10年後にありたい姿を定め、この長期展望の下、計画を立案しました。本計画では基本方針として「成長戦略」と「サステナブル戦略」を掲げ、これを実現するために、「新規事業」「研究開発・知財」「人財」「IT・デジタル」「財務」の各課題に重点的に取り組んでまいります。

事業環境認識

最大の事業セグメントである信号システム事業の国内市場が縮小傾向にあり、アフターコロナによる生活環境の変化から鉄道事業の在り方も変わる中、経営目的である「京三グループの永続的成長」を達成していくためには、

- 信号システム事業では、海外での事業拡大、新たな関連製品・サービスの展開
- パワーエレクトロニクス事業では、既存顧客の既存領域にとどまらない、市場・顧客の求める時間軸に合った新技術・新製品開発による当社製品が貢献できる分野・領域の拡大

に注力することが必要。それに加えて新たな柱となる新規事業への挑戦が不可欠。

10年後のありたい姿

- 信号システム事業の海外展開、パワーエレクトロニクス事業の拡大、新たな柱となる事業によって、「安全性・信頼性」「地球環境保全」「社会の発展と快適性向上」に貢献し、持続的な成長を遂げている。
- 事業成長や地球環境保全のための技術開発や人財、ITへの投資を十分に行った上で、ステークホルダーへの適切なリターン（配当、給与、地域貢献…）を継続できる収益力、財務体質を実現できている。
- 様々な特長を持つ多様な従業員が成長し、広い世界で多様な人々と協働し、活躍している。

中期経営計画2025の基本方針

1

成長のための

- 信号システムの海外事業拡大
- パワーエレクトロニクス事業の拡大
- 新たな事業への挑戦

2

成長を支えるための

- 収益力の向上
- 財務基盤の強化
- 人財の育成・強化

3

「サステナビリティ」への取り組み

成長戦略

▶信号システムの海外事業拡大

- 海外拠点との連携、エンジニアリング会社、商社との協力体制の強化
- 海外規格に適合した製品開発
- グローバル化に適応した人財強化

▶パワーエレクトロニクス事業の拡大

- 開発力強化、新技術の確立と展開による事業領域拡大
- 事業拡大と半導体業界要求に対応した体制・品質の強化、サプライチェーンマネジメントの再構築と生産効率化

▶新たな事業への挑戦

- 持続的成長のための新たな事業領域への挑戦

▶収益力の向上

- ERP導入と業務プロセスの全体最適化
- モノづくり改革による生産効率向上
- 事業成長と生産性向上のためのデジタル基盤整備

▶財務基盤の強化

- 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善
- 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達

▶人財の育成・強化

- 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用
- 「中期経営計画2025」を実現する人的資本の確保
- 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上

サステナブル戦略

E
環境

脱炭素社会への貢献、気候変動リスクへの適切な対応

- 事業活動における温室効果ガス排出量削減
- 環境負荷が少ない製品開発の促進
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づいたリスクおよび機会の把握と必要な対応

S
社会

社会の持続的成長への参画

- 安全・安心の提供を通じた社会貢献

G
ガバナンス

ガバナンスの進化

- グループガバナンスの強化
- サステナビリティ基本方針の策定

事業別戦略

事業	戦略	目指す方向性
信号システム事業 (鉄道信号システム)	成長	<ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットでの受注拡大と海外規格に適合した製品開発 オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品 サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開
	サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 社会の課題を解決する製品・サービス展開(SDGsやCO₂排出量削減を達成)
	事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり改革: 技術・設計の刷新および生産・品質保証プロセス確立 製品の持続的進化: 顧客価値につながる付加価値創出と原価低減 営業力強化: マーケティング強化による顧客価値の創造と営業展開 人材育成: キャリアパス形成に資する人材能力開発と適正な人材配置
信号システム事業 (道路交通システム)	成長	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ変革に向けた新技術を習得し、開発・製品化 事業体制を最適化し、信号システムの海外事業を拡大
	サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムの高度化によるCO₂削減 防災・災害復旧向け製品等の開発
	事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 社内体制の見直しと人材育成 オープンイノベーションの積極的な活用
パワーエレクトロニクス事業	成長	<ul style="list-style-type: none"> 技術: 半導体製造装置向け製品の開発・展開と次世代技術の研究開発による事業領域の拡大 事業運営: サプライチェーンマネジメントの再構築、生産効率化、品質強化、業界・顧客要求への対応
	サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的進化と社会の課題解決への取り組み(SDGsやCO₂排出量削減を達成)
	事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 事業管理: 市場特性に合わせた財務目標管理 人材と組織: 拠点の強化・連携、組織・体制強化(組織変更、リソース強化)

各種戦略

戦略	目指す方向性
新規事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな事業のための体制を整備する。 ② 新たな事業の探索と挑戦に取り組む。
研究開発・知財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業成長や地球環境保全、イノベーションに資する研究開発に注力する。 ② 源泉となる「知的財産・無形資産」を活用・増強すべく、知財・無形資産ガバナンスを構築する。
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> 「顧客価値の最大化」を目的とした人事制度を構築する。

戦略	目指す方向性
デジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> 社内外のデータをデジタルに集約し有効に活用できるIT環境(ERP導入を含む)を構築する。
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> 経営判断の迅速化と業務プロセスの全体最適化の実現により、最小の労力で最大の価値を顧客に提供する。 社内外のデータ統合により新たな顧客価値を創造し、競争優位性を高める。 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善 事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率(全社ROIC・ROE)の向上 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達 政策保有株式の着実な縮減

株主還元方針

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実に引き続き努めてまいります。

当社グループは2022年4月を起点とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。その基本方針として「成長戦略」「サステナブル戦略」を掲げ、これを実現するために「研究開発・知財」「人財」「IT・デジタル」「財務」の各課題に重点的に取り組むことといたしました。

この基本方針を推進するための各分野への必要な投資と中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元をバランスよく配分することで、株主資本の適正化と健全で適正な株主還元を実施してまいります。

数値目標

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画
受注高	75,441	71,000	73,000	85,000
うち信号システム海外	8,647	9,800	11,550	14,200
売上高	72,916	75,000	78,000	85,000
うち信号システム海外	7,359	5,400	9,050	12,200
営業利益	2,969	3,800	4,800	6,000
営業利益率	4.1%	5.1%	6.2%	7.1%
ROIC	2.9%	3.7%以上	4.5%以上	5.0%以上
ROE	29.5%*	6.5%以上	7.5%以上	9.0%以上

* 本社工場における火災に係る受取保険金12,774百万円を特別利益に計上 (単位: 億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画
研究開発費ほか	41	52	58	60
設備投資額	27	17	20	20
人財投資額 (人件費、採用費、教育費の合計値)	208	204	207	208

セグメント別目標 (2025年3月期)

	信号システム事業	パワーエレクトロニクス事業	新規事業
受注高	62,000	22,000	1,000
売上高	62,500	22,000	500

財務戦略

さらなる財務基盤の強化に向けて

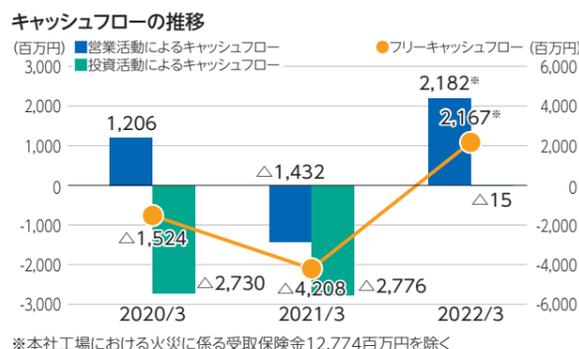
取締役常務執行役員 財務・経理部担当
神沢 健治郎

当社グループは、「中期経営計画2025」において、財務戦略として以下の4点に重点的に取り組んでいます。

- ① 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善
- ② 事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率（全社ROIC・ROE）の向上
- ③ 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達
- ④ 政策保有株式の着実な縮減

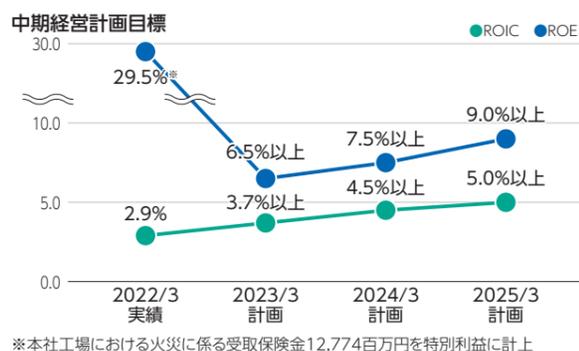
生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善

当社グループは、信号システムを中心に受注から売上で複数年にわたる長納期傾向にあり、これまでも生産管理には十分留意していますが、昨今の部材調達状況も踏まえた使用部品の共通化や製品・ユニット類の標準化、部材発注管理の精緻化など、さらなる生産プロセスの見直しにより生産リードタイムを短縮することで、キャッシュフローの改善をはかっていきます。



事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率(全社ROIC・ROE)の向上

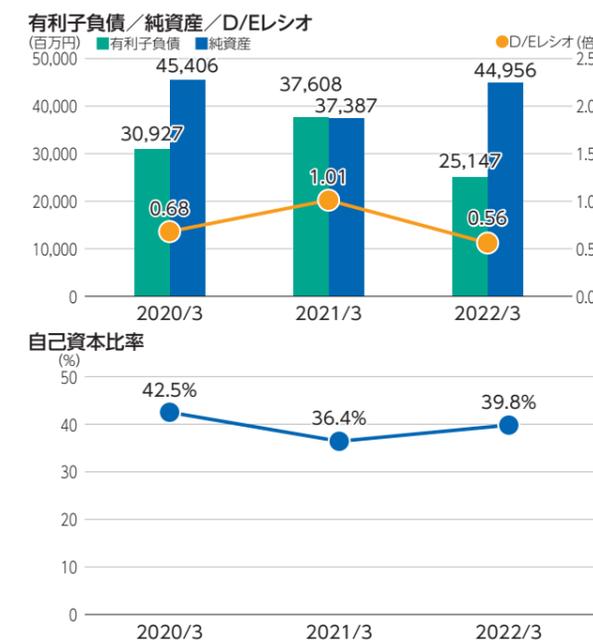
鉄道信号システム、道路交通システム、パワーエレクトロニクス（電源装置）の各事業それぞれの受注形態、生産プロセス、在庫水準等を踏まえた事業別のバランスシートを意識し、事業別に親和性・納得性のあるKPIを設定してROIC（投下資本利益率）を向上させることで、WACC（加重平均資本コスト）を上回るROIC、株主資本コストを上回るROEの確保、さらなる向上を目指します。



有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達

当社グループは2021年1月の本社工場火災により製造途中の製品や生産設備を含む多くの資産を焼失し、2021年3月期および2022年3月期の連結決算において約121億円の特別損失を計上したこと等により、純資産が大きく毀損しました。その後、この特別損失を上回る約127億円の火災保険金の受取りで、純資産は火災発生前の2020年3月期並みの水準を回復しましたが、この間に計上できていたであろう利益の積み上げを考えれば、自己資本の水準はまだまだ十分とは考えていません。

今後は、成長投資や株主還元に必要な資金の調達において、キャッシュフローの改善はもちろんのこと、有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達をおこなうことにより、適切な財務レバレッジおよび自己資本比率の向上にも留意していきます。



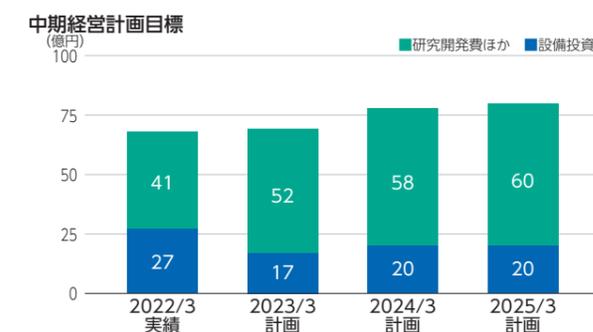
政策保有株式の着実な縮減

当社グループは、コーポレートガバナンス報告書にも記載のとおり、政策保有株式について、自社による保有適否の判断のほか投資先との対話を通じてその縮減に取り組

むることにより、資産効率・資本効率のさらなる向上を図っていきます。

必要な成長投資と安定的な株主還元のバランスのとれた利益配分

「中期経営計画2025」では、経営目的である「京三グループの永続的成長」の土台となる上記財務戦略の推進とともに、のべ3年間で170億円の研究開発投資、57億円の設備投資を計画しています。こうした将来収益の源泉となる成長投資と中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元をバランスよく配分することで、株主資本の適正化と健全で適正な株主還元を実施し、さらなる企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。



研究開発／知的財産

1. 研究開発

経営目的である「京三グループの永続的成長」を達成していくためには、既存事業の拡大に加え新たな柱となる新規事業への挑戦が不可欠です。具体的には「中期経営計画2025」の新規事業戦略、研究開発・知財戦略では以下の内容に取り組みます。

新規事業戦略	研究開発・知財戦略
<p>① 新たな事業のための体制を整備する。</p> <p>② 新たな事業の探索と挑戦に取り組む。</p>	<p>① 事業成長や地球環境保全、イノベーションに資する研究開発に注力する。</p> <p>② 源泉となる「知的財産・無形資産」を活用・増強すべく、知財・無形資産ガバナンスを構築する。</p>
<p>目指す方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新事業の調査、研究・開発に取り組む体制を整備する。 ● 挑戦する事業領域を選定し、新たな事業の調査、研究・開発に取り組む。 	<p>目指す方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな柱となる事業を発掘する。 ● 社会の持続的成長へ参画する。 ● 未来を見据えた基礎研究を継続する。 ● 知的財産ポートフォリオを構築する。 ● 知的財産・無形資産の投資・活用により企業価値を向上する。

中長期的展望に立った研究開発、具体的には(1) 新技術・基礎技術開発の推進、(2) 市場・新技術調査研究能力の強化、(3) 研究組織運営の強化に取り組むため、2022年4月に「R&Dセンター」を新設しました。「R&Dセンター」では、新たな事業を創出するための研究開発テーマの探索や、市場調査といったマーケティング機能を強化し、情報収集の範囲を拡大します。また、京三グループの将来の収益貢献を見据えて全社の研究開発方針や優先順位を決める研究開発会議を設置しました。

2. 知的財産

事業戦略、研究開発戦略と三位一体の知的財産戦略を推進し、研究開発等の成果を確実に権利化してこれらを活用することで、事業の競争力を強化し、企業の永続的成長を図ります。

将来の事業と技術を見据えた出願・権利化による参入障壁の強化

当社の強み技術を把握し、事業戦略・研究開発戦略に合致した知的財産の拡充を図るとともに、海外出願を含むグローバルな特許出願を進め、戦略的な特許網を構築します。

知的財産ガバナンス体制の整備

知的財産戦略については、研究開発会議において中長期的な全社の研究開発方針と併せて審議する体制としております。

知的財産部門は、全社の研究開発を統括する「R&Dセンター」とともにR&Dセンター棟内に執務室を構え、中長期的な研究開発戦略と一体となり知的財産戦略を推進しております。

事業部長メッセージ

激変した事業環境の中でニーズに応える新製品をタイムリーに供給し続け、成長していく

常務執行役員 信号事業部長 嶺 孝志

新型コロナウイルス感染症が長期化したことで在宅勤務が定着し、鉄道事業者をとりまく環境は激変しました。それにより国内市場の縮小は避けられない事業環境の中、「事業基盤の確立」と「海外展開による成長」、「サステナビリティ」を大きな柱とした「中期経営計画2025」がスタートしました。「スピード・チャレンジ・イノベーション」を行動指針とし、「安全・安心・安定輸送」に貢献する製品を作り続け、利益を生み出す体制強化を継続して推進し、企業価値を向上させていきます。

当事業では新中期経営計画のスタートとともに、受注から納入後の使用開始までの各業務プロセスを全面的に見直し、技術部門の組織変更と品質保証体制の刷新を行いました。事業環境が激変した鉄道事業者から求められている列車運行の効率化においては、「無線通信やGPSを活用した自動運転システム」に取り組み、フィールドによる試運転まで実現しました。現在は、安全性認証を取得し、実用化を目指しています。保守業務の軽減については、保守の適正な時期をIoTやAIアルゴリズム解析によりリアルタイムに監視するCBM (Condition Based Maintenance)を開発しており、フィールドによるデータ採取を行い、機能確認を続けています。また、地方線区からの要求が強い機器のスリム化においては、「携帯電話網を活用した無線式踏切システム」に取り組んでおり、実験線での走行試験が完了し、フィールドでの走行試験を待つばかりです。成長エンジンである海外展開については、電子連動装置の納入実績が500駅を超えたインドを中心に、諸外国のニーズに応える製品を100年以上培ってきた信号技術をベースに新技術を取り入れ、グローバル展開を推進してまいります。

長引く新型コロナウイルス感染症に加えて部材の入手問題と価格の高騰など厳しく先の見えない事業環境ではありますが、中期経営計画初年度のスタートダッシュが最も肝要であり、機動力を生かしタイムリーに成果を出していきます。

モビリティ変革に適応する最新技術開発と海外展開の推進

常務執行役員 交通機器事業部長 荒井 正人

交通管制システムや交通信号制御機・灯器の端末機器、各種情報表示装置など、交通管理システムを総合的に開発し、事故や渋滞のない安全で快適な交通社会の実現を目指してまいりました。近年では、多発する水害に備えるための防水型交通信号制御機や停電時に活用する交通信号制御機用電源付加装置などの防災製品も提供しています。また、当社独自仕

様の自律分散制御交通信号システムの実証実験を世界各地で実施、渋滞緩和を実現し高い評価を受けています。

EV化、自動運転化、ライドシェアに代表されるモビリティ分野の大変革が近未来に迫っており、従来の様々なサービスやインフラシステムに大きな影響を与えようとしています。当社もこの大きな変化に乗り遅れないように、AI、IoT、高速通信などの最新技術の習得に努め、モビリティ変革に対応する製品開発を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外展開が停滞していましたが、さらにウクライナ情勢により、これまで進めてきたロシアでの事業活動を停止することになりました。しかしながら、発展途上国においては車の事故や渋滞がまだまだ多く、今後も道路交通安全設備の需要が見込まれます。各地域の環境、要求仕様、品質に適合する製品を提供するためにもマーケティングに注力し海外展開を推進します。

今期はあらゆる電気部品の世界的な供給不足から、生産遅延となり難しい事業活動を強いられっていますが、この厳しい事業環境を跳ね返し、新中期経営計画目標の達成と事業の永続的成長を目指してまいります。

将来の成長を見据え事業開発を進め中期経営計画2025の達成を目指す

常務執行役員 パワーエレクトロニクス事業部長

Trevor Warner

パワーエレクトロニクス事業は、各種電力変換装置を通じて、鉄道事業者をはじめとした社会インフラや半導体・FPD等の産業用設備の発展に貢献しております。近年では、IoTやAIをはじめとした半導体市場の拡大に牽引され、半導体製造装置向けの産業機器用電源装置を主力に成長してまいりました。半導体業界は、社会の急速なデジタルトランスフォーメーションにより中長期的成長が期待されており、それを具現化すべく微細化や多層化といった技術は日々進化しています。このような半導体業界の成長に追従すべく、2023年3月期よりスタートした「中期経営計画2025」においては、成長戦略として研究開発の加速とその製品展開に特に重点を置き、お客様のイノベーションに寄与する産業機器用電源装置の開発とタイムリーに提供できる製品展開を進め、さらなるシェア拡大を目指します。同時に将来の成長を見据え業界特有の急激な需要変動にも対応し、各種パートナー企業を含め安定した品質を維持できる生産体制の構築にも引き続き取り組んでまいります。サステナビリティ戦略としては、社会の課題解決への取り組みを推進すべく、無駄のない高効率な電力変換技術をさらに向上させ、環境保全に配慮した製品を開発・製品展開してまいります。このような活動を基軸に各施策を進め「中期経営計画2025」の達成を目指します。

サステナビリティ

サステナビリティ推進体制

京三製作所グループは、経営の重要課題や事業横断的課題などを経営幹部が議論する場として、2022年4月より社長を議長とする「コーポレート戦略会議」を新設し、迅速かつ適切・公正な経営を推進しています。

サステナビリティに関する取り組みは重要な経営課題と認識しており、「コーポレート戦略会議」において、マテリアリティおよび各施策の決定、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を実施し、定期的に取り締り会へ報告します。

サステナビリティ基本方針

京三製作所グループは、『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する』との企業理念のもと、コーポレートスローガン「Create for the Future 未来に向かって安全・安心を創造し続けます」を掲げ、社会課題の解決に貢献することで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

事業ポートフォリオ

当社は、「事業ポートフォリオに関する基本方針」を定め、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靱な事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

事業ポートフォリオ基本方針

京三製作所グループでは、『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の快適性向上』に貢献する』との企業理念のもと、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靱な事業ポートフォリオの構築を目指します。

事業ポートフォリオの見直しについては、設定したKPIのモニタリングと評価を踏まえ、年1回以上、取締役会で資本収益性や成長性などの観点で協議を行い、最適な経営資源の配分に努めてまいります。

品質向上・環境負荷低減への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業集団として、「円滑な列車運行」「渋滞の解消」「電源の省電力化」「製品の長寿命化」等を実現することにより、地球に優しく、社会の持続可能な発展に貢献しています。

これらの「品質」と「環境」に対する当社グループの理念をより明確にするため、従前の「品質方針」「環境方針」を統合した「品質・環境方針」に従い、品質および環境マネジメントシステムを運用しています。

品質・環境方針

1. 「京三QMS」を事業活動の軸として“会社のクオリティ”の向上に努めます。
2. 多様なお客様のニーズに応え、満足していただけるように事業活動を展開します。
3. 生態系を保護するため、省エネルギー・廃棄物の削減を中心とした環境保護を目指します。
4. 事業活動におけるコンプライアンスの実践に努めます。
5. PDCAサイクルを回して、継続的改善を図ります。

※「京三QMS」：京三製作所 Quality Management System

品質および環境マネジメントシステム

品質および環境マネジメントシステムについて

当社は、品質向上および環境保護活動の一環として、1995年4月にISO9001の認証を取得したのを手始めに、2002年3月にISO9001/14001の認証を取得し、現在も継続しております。

当社は、上記マネジメントシステムを生産改善のツールとして活用することで、事業の総合的な有効性を高め、企業集団の持続的な発展に資することを目的に、ISO9001およびISO14001の要求事項を業務に統合したマネジメントシステム“京三QMS”を構築しました。

京三QMS

京三QMSをより浸透させるため、2021年度は昨年度実施できなかった内部監査員の補充を図るため、内部監査員養成教育を実施し、当社グループの内部監査の有効性を高めることで、業務とより一体化した運用となるよう取り組んでいます。

また、品質・環境目標に「京三QMSのPDCAを確実に回して、“会社のクオリティ”を向上させる」「業務の階層化を進めて蛸壺型を脱却し、働き方改革に総力で取り組み、環境保護を目指して事業活動を展開する」の2つを掲げ、企業集団として環境にも配慮しながら着実に“京三QMS”を運用してまいります。

品質保証体制

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、社長を委員長とする品質保証会議を定期的開催しています。各事業部および関係会

社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令順守状況チェックリスト」を作成して環境法令の順守状況を定期的に確認しております。危険

物や特別管理産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

環境目標と実績

環境目標の事例と実績(2022年3月期)

カテゴリー	目標	環境目標と紐づくSDGs	実績と自己評価
省エネルギー	製品の高効率化による消費電力削減(開発)	変換効率85%以上	87%達成 ○
	製品の社内検査時の電力使用量削減	前期比5%削減	35%削減 ○
	製品の遠隔監視と自動解析により保守作業時間削減	従来比20%削減	20%削減 ○
	データセンター・OA機器の集約化で電力使用量削減	従来比30%削減	59%削減 ○
	モーダルシフト及び効率輸送の推進	CO ₂ 排出量を前期比12.18t削減	10.32t 削減(対象案件減少) △
省資源	梱包材の削減	前期比3%削減	70%削減 ○
	製品の材質・廃棄方法明示でリサイクル促進	製品や取扱説明書に記載	顧客の廃棄状況・ニーズを調査 △
環境負荷低減	製品の小型・軽量化(開発)	一部感知器の筐体を小型化: 従来比20%削減	23%削減 ○
		一部電源ユニットの重量削減: 従来比10%削減	40%削減 ○
		一部電源の実装場所を省スペース化: 従来比50%削減	50%削減 ○
	製品のメッキ部分を削減	6価クロムメッキを削減	一部材質を脱脂アルミ化し、メッキが不要に ○

環境会計

環境保全コスト (単位:百万円)

環境保全コストの分類	投資額	費用額	主な取り組みの内容	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	—	111	産業廃棄物処理費用 汚染除去作業費
	地球環境保全コスト	—	122	11・18・24号棟LED化費用 倉庫棟、特高変電所等の緑化 非化石証書の購入による実質CO ₂ 排出ゼロの電力の導入
管理活動コスト	—	6	ISO14001関係の管理活動費用	
社会活動コスト	—	0	寄附金 水源エコプロジェクトW-eco-p 森林整備費用	
環境損傷対応コスト	—	90	末吉事業所借地土壌浄化工事	

環境保全効果 (単位:百万円)

費用削減効果		物質削減効果	
エネルギー費用の削減	14	CO ₂ 排出量 (t)	1,446
廃棄物処理費用の削減	36	水使用量 (m ³)	△610

環境負荷低減への取り組み事例

鉄道貨物輸送の取り組み

当社は、鉄道貨物を利用して一定量の輸送を行う製品(踏切しゃ断機)について、地球環境に貢献しているとして2012年より「エコルールマーク商品」の認定を受けています。

鉄道コンテナによる輸送はCO₂排出量がトラック輸送の約10分の1*となる環境に優しい輸送方法です。

当社はこれからも鉄道貨物輸送の積極的な活用に取り組んでまいります。 ※国土交通省出典(2020年度実績)

リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

当社は、「環境に配慮した梱包=資源の有効活用」に取り組んでいます。接着剤を使用せず組立式とすることで、廃却時に解体しやすく取り扱いが容易な構造としています。

昨年も数件の新たな梱包設計を行っており、今後の出荷時に採用を予定しています。

本社工場における環境配慮

本社工場では屋上の緑化、蓄電池を搭載した太陽光パネルの設置、外壁の断熱性向上や窓ガラスの遮熱処理などにより省エネ化を図っています。

2016年に建て替えた事務棟は全ての照明をLEDとし、建屋内に自然光を採り入れることで電力の消費を抑制しているほか、貯留した雨水をトイレ用水として活用し、水資源の節約に役立てています。

当社は、2022年2月より本社・工場において再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力の導入を進めています。この導入により実質的にCO₂排出量の削減に寄与してまいります。今後もこの取り組みを継続し、本社・工場で使用される電力について実質的に100%再生可能エネルギー由来の電力とすることを計画しています。

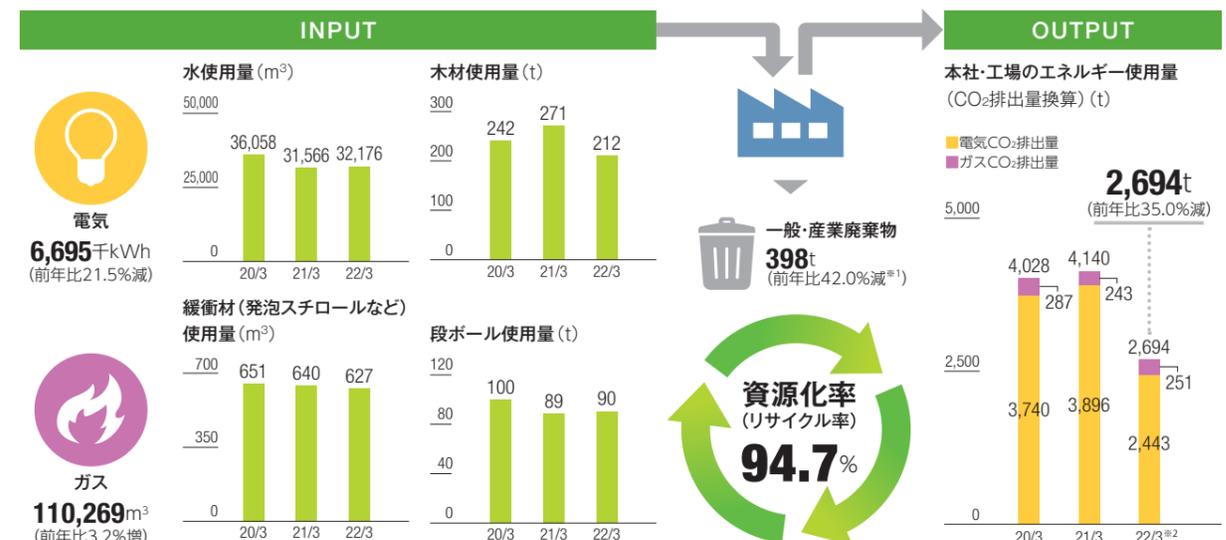
マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

これらのデータを投入量(INPUT)と排出量(OUTPUT)に

分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランスです。

本社・工場(関係会社含む)において、2022年3月期に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



*1 前々年は2021年1月に発生した火災の影響で一時的に一般・産業廃棄物が増加いたしました。
*2 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力の導入を進めています。



資材調達

当社は多数のサプライヤーとの取引を通じて事業活動を行っており、製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までのサプライチェーン全体での事業成長を目指しています。「品質・環境方針」および2005年から運用している「グリーン調達ガイドライン」に基づき、価格・品質・納期といった事業に直接関わる要素の改善活動に加え、環境保護への活動に積極的なサプライヤーからの調達を推進しています。さらにSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標のうち「11:住み続けられるまちづくりを」、「13:気候変動に具体的な対策を」について、グリーン調達の拡大を推進することで貢献してまいります。

調達の基本方針

京三製作所は、資材(含む、製造委託・役務等)の調達にあたり、関連法令の遵守、環境への配慮を重視し、取引先様とのオープンでフェアな取引を通して、相互理解と信頼に基づいたパートナーを常に広く求め、共存共栄の関係を目指します。

1. 関連法令の遵守と環境への配慮

調達にあたっては、関連法令等を遵守するとともに、環境保全・資源保護に十分配慮します。

2. オープンでフェアな取引の提供

取引先様に対してオープンでフェアな取引機会を提供します。

3. 取引先様とのパートナーシップの推進

取引先様とは、相互理解と信頼関係の維持向上により、パートナーシップを推進します。

4. SDGsの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標のうち「11:住み続けられるまちづくりを」、「13:気候変動に具体的な対策を」について、グリーン調達の拡大を推進することで貢献してまいります。

取引先様の選定方針

取引にあたっては、次の条件を満たしている会社様を優先し、平等な機会と自由競争のもと、選定します。

- 関連法令と社会規範を遵守し、契約に基づく誠実な取引を行えること
- 環境保全に努め、資源保護に配慮していること
- 経営状態が健全であり、納期対応力と安定供給力があること
- 資材の品質、価格、納期、サービスが適正水準にあること
- 当社製品に貢献できる技術力を有し、機密情報の保持ができること

取引の手順

当社では、調達方針に基づきオープンでフェアな取引を行っております。新規の取引希望に対して、当社の取引手順は基本的に次のように行っています。



グリーン調達

当社では、製品およびサービスの提供を含めたすべての事業活動において、環境負荷の低減など、環境の保全に取り組んでいます。

そのため、調達活動に関しては、環境に配慮したグリーン調達(環境への影響が少ない商品の優先購入)を積極的に行う所存であり、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、環境保全に適した資材調達を推進しております。



多様性の確保について

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方

京三製作所グループは、経営理念を实践し、企業として持続的な成長を実現するためにはダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(以下、DE&I)の取り組みが不可欠であると考えています。従業員に公平な機会を提供し、また従業員の尊厳を守り、職場での相互尊重を促進するためにDE&Iを推進します。すべての従業員にとって、公平な環境で、偏見がなく、個性を尊重し合える職場環境の整備に努めていきます。

当社は、上記の考え方に基づき、中核人財の登用における多様性確保および多様性の確保に向けた人財育成方針、社内環境整備方針について以下のとおり定めております。

中核人財の登用における多様性確保

京三製作所グループでは、計画的なキャリア開発と体系的な教育プログラムの充実を図ることで個人の自律的な成長を後押しするとともに、中核人財の登用においては、年齢、性別、国籍等の属性に関わりなく、適所適材となる人財登用を推進しています。

その上で、現状十分とはいえない女性管理職の人数を2025年までに2022年比1.5倍に増やすことを始め、外国籍社員、中途採用者を含めた中核人財の多様性確保に向けた取り組みを進めます。

多様性の確保に向けた人財育成方針、社内環境整備方針

京三製作所グループは、「グローバルな視野を持つ企業に変革していく」ために、従業員が「必要とされている」「成長できている」「自分の能力を発揮できている」など充足感を得られる評価制度と、職場環境の改善など働き方改革を推進し、従業員エンゲージメントの向上と持続的な価値を生み出す人財の育成に取り組めます。

人財の活用・育成への取り組み

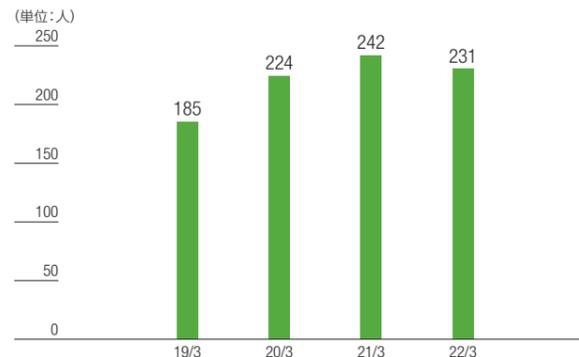
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社グループは、企業が成長し、発展し続けるためには言葉・習慣・文化を問わず多様な人財が活躍することが不可欠であると考えています。従業員一人一人が本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観・キャリアライフステージを十分に尊重し、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていく取り組みを進めているほか、語学力だけではなく、すべての国の文化を尊重するグローバル人財の育成を加速しています。

グローバル人財の育成

当社グループは、企業ビジョンの中で、「すべての国の文化を尊重するグローバル企業」を掲げ、国内事業の維持・成長をベースとしながらも、国内／海外という概念区分を超えたグローバルな視野を持つ企業に変革していくことを目指しております。当社グループでは、海外留学制度をはじめ、「信頼度ナンバーワン KYOSAN」をグローバルに実現させる人財を育む取り組みを加速しています。

外国人従業員数

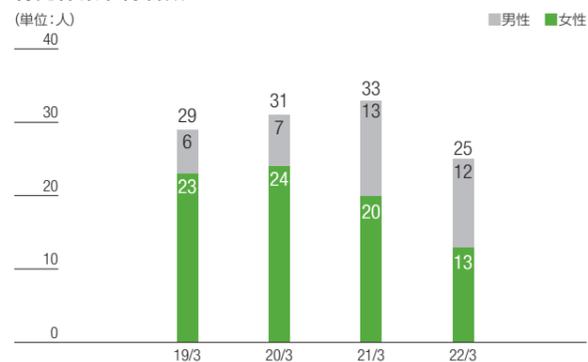


ワークライフバランスの推進 (働きやすい環境づくり)

多様な従業員一人一人が能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。従業員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、当社では各国の労働関連法の遵守に加え、労使が協力して長時間労働の抑制や、年次有給休暇

の取得促進に取り組んでいます。さらに、全社においてフレックスタイム制度を導入し、さまざまな働き方に柔軟に対応できるよう取り組みを強化しています。

育児休業取得者数

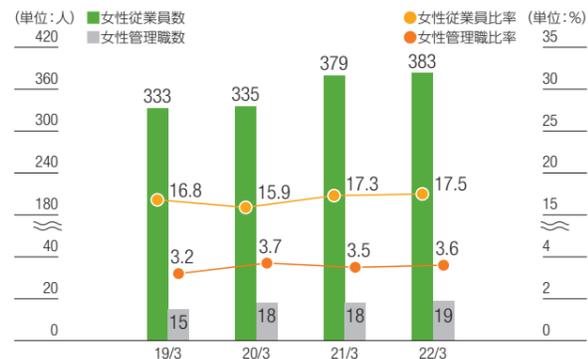


女性の活躍支援

当社がさらに発展していくためには、これまで以上に女性が活躍する領域を広げ、力を発揮できるようにしていくことが必要です。活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境の実現を目指し、さらなる女性の雇用と将来的な活躍を推進することを目標に掲げています。新卒採用においても、社内でも活躍している女性社員の紹介をホームページで公開するなど、社内外への情報展開も強化していく予定です。

今後もさらに女性の活躍推進につなげていける取り組みを検討してまいります。

女性従業員数・管理職数・比率



次世代育成支援

当社は、従業員が仕事と子育てを両立し、意欲的に働くことができる環境の整備に努めています。すべての従業員がそれぞれの能力を十分に発揮し、企業業績の向上につなげるため、女性だけでなく男性の育児休業取得率の向上や、柔軟な働き方の実現を目標に掲げています。

そのための具体的な取り組みとして、社内における育児休業制度を取得しやすい職場環境や雰囲気づくりを進めています。仕事と子育ての両立に向けて今後も取り組みを検討してまいります。

65歳定年制の導入

当社は、60歳以降の従業員の就労ニーズに応え、シニア層が活躍する場を広げるため、創立100周年記念事業のひとつとして、2019年4月より定年を65歳といたしました。

頑張りたい人に頑張ることができる環境を整備し、長年にわたって培った経験や高いスキルが継続して発揮されることで、技術・技能の継承や後進の育成などが可能となります。

また、先輩社員の働く姿が刺激となり、若手も自分の将来あるべき姿を思い描くことができます。同時に70歳までに延長した再雇用制度も併せ、シニア層の活躍による職場の活性化を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務、Web会議の利用を推進しています。また、従業員に毎朝出勤前の検温実施、手洗いやうがい、

咳エチケットなどの予防策の励行および勤務時のマスク着用を徹底しています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間

2019年10月1日より2024年3月31日まで

2. 当社の課題

- (1) 技術職の女性の応募者が少なく、女性の技術者が少ない。
- (2) 女性の管理職が少ない。

目標と取り組み内容・実施時期

カテゴリ	目標	取り組み内容・実施時期
目標1	新卒採用者に占める女性の割合を、計画期間平均で25%以上にする。	理系の女性学生の応募を増やすため、以下の取り組みを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ●2019年10月～ 理系の女性学生向け説明会を実施する。 ●2019年10月～ 大学と連携した理系の女性学生に対する働きかけや会社案内等での社内で活躍する女性の紹介、学生に対する積極的な広報活動等をさらに強化する。 ●2020年 7月～ OB・OGによる母校研究室への訪問、座談会等を実施する。
目標2	女性の管理職の割合を、計画期間平均で5%以上にする。	全ての事業部、部署における女性の配置を増やすため、以下の取り組みを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ●2019年10月～ 社員の仕事と育児の両立を支援するため、テレワーク等の導入を実現する。 ●2020年 4月～ 女性の中途採用を強化する。 ●2020年10月～ リーダー育成プログラム研修への女性の参加を増やす。

京三グループにおけるSDGsへの取り組み

京三グループは「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに、先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献することを企業理念としています。この理念のもと京三グループはSDGsと目標を共にし、培った技術をさらに発展させ世界中の交通・ライフラインや生産設備に広げることにより、持続可能な社会に貢献してまいります。

持続可能な開発目標

SDGsは今や世界の共通言語とも言われ、世界中の政府・企業・団体・個人などに広がっています。現在、世界的脅威となっている新型コロナウイルス感染症の拡大への対策にもSDGsの視点で取り組みを提起する自治体もあり、SDGsは今後より一層重要性を増していくものと考えられます。



	当社のSDGs最優先課題	当社が解決する社会的課題	課題解決に向けた取り組み
事業による社会的課題の解決	7 持続可能なエネルギー、9 産業・団体の革新、10 人や国の不平等の解消	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道における安心・安全・安定輸送の提供 ●すべての人々に優しい製品づくり ●渋滞緩和や環境負荷の低減 ●海外におけるインフラ整備の充実 	<p>信号システム事業</p> <p>鉄道信号システム 最大の強みである技術力を進化させ続け、世界の鉄道事業者のニーズに応じた製品を柔軟に供給することにより、世界中の人々が安全・安心に利用できる鉄道の未来に貢献してまいります。</p> <p>交通管理システム 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムと最先端技術を融合させ、人や地球環境に優しい交通社会を築いてまいります。</p>
	11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナリプで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ●世界中の社会インフラの整備 	<p>パワーエレクトロニクス事業</p> <p>市場ニーズに沿った高効率製品を開発し、グローバル展開を強化することにより、世界中の「生産設備の高効率・安定稼働と省電力化」に貢献してまいります。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ●新たな価値の創造による社会の持続的成長 	<p>R&D (Research & Development) センター</p> <p>外部との共創を志向するオープンイノベーション拠点として、社会価値の創造に資する研究開発を行っています。</p>
社会貢献活動による社会的課題の解決	3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い教育をみんなに、6 安全なエネルギーをみんなに、15 陸の豊かさを守る、17 パートナリプで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ●人々の健康な生活 ●子どもへの高度な技術・職業教育、スポーツを通じた教育など質の高い教育 	<p>当社の拠点である横浜をメインに、官公庁、学校、企業などと連携し、教育やスポーツなどにより社会的課題の解決に寄与してまいります。</p>
持続可能な経営基盤	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等をすすめる、8 働きがいも経済成長も、12 つくばないで、16 平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> ●安心かつ、やりがいのある職場づくり ●ダイバーシティの推進 ●品質向上、環境負荷低減 	<p>従業員の能力を発揮しやすい多様な働き方を実現できる環境づくりや、すべての国の文化を尊重するグローバル人材の採用・育成を加速してまいります。当社「品質・環境方針」に基づく取り組みの強化に努めてまいります。</p>

SDGsへの取り組み事例

当社が考える社会的課題を解決するための製品や取り組みの一例をご紹介します。

世界初の営業運行を開始したDMVの運転保安システムを納入



2021年12月25日、徳島県と高知県を結ぶ阿佐海岸鉄道株式会社 阿佐東線において、世界初となるDMV (Dual Mode Vehicle) の営業運行が始まりました。当社は、DMVが鉄道モードで運行する区間(阿波海南駅～甲浦駅間 約10km)の制御を担うDMV運転保安システムを納入しました。

DMVは、車と列車がひとつになった新しい乗り物で、道路と線路の両方を自在に走行することができます。線路と道路を走行できるポテンシャルを生かした災害時における交通機能の確保のほか、DMVを目的地にした観光客による地域の賑わいに貢献することが期待されています。

南海電鉄 和歌山港線における「自動運転実証試験」に向けた取り組み



当社は南海電気鉄道株式会社と緊急停止操作等を行う係員付き自動運転 (GOA2.5) に関する実証試験の実施 (2023年度から実施) に向けた準備を進めてまいります。

既存の保安設備を有効活用して、自動運転の実現に係わる様々な障壁を低減することで、安全・安定輸送と効率的な鉄道運営を鉄道事業者の要望に沿って実現すべく、技術開発に取り組んでいます。その一環として南海電鉄和歌山港線において、既設の保安設備を活用した自動運転システムの実証試験を実施します。ここで得られる知見をもとに在来線でも幅広く利用可能な自動運転システムの製品化を進めてまいります。

自然災害への適応力強化を目的とした製品の展開



近年、台風やゲリラ豪雨などの自然災害によるさまざまな被害が発生しています。道路冠水による交通信号制御機の故障や、停電により交通信号灯器が滅灯し、交通事故につながることもあります。特に交通信号制御機は、一度故障すると機器交換までの期間、交通制御できない状況が続きます。

当社は、道路冠水による水没での故障を防ぎ、冠水復旧後にすぐに交通制御することができる防水型交通信号制御機、停電時においても交通信号灯器を滅灯させないリチウムイオン電池を内蔵した交通信号機用電源付加装置など、自然災害への適応力強化を目的とした製品を展開し、災害による交通事故発生リスクを未然に防ぐ取り組みを進めています。

信号設備保全業務の効率化を目指したCBM技術の開発



近年、鉄道事業者では、少子高齢化による人員減やメンテナンスコストの削減のために保守の効率化を進めています。このため、これまでの定期点検保守から機器状態に応じてメンテナンスを行うCBM (Condition Based Maintenance : 状態基準保全) の考え方に基づいた保守へ移行することで、保守周期・回数最適化に取り組んでいます。当社ではCBMに基づいた保全業務を実現するために、信号設備の計測データを高精細に収集、蓄積する技術や機械学習によりユーザーの熟練度に依らず機器状態の変化を早期に検出して、健全性を判定する手法の開発に取り組んでいます。

社会貢献への取り組み

当社グループは、良き企業市民としての自覚をもち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。ここではその主な取り組みを紹介いたします。



横浜サイエンスフロンティア 高等学校・附属中学校への 教育プログラムの展開



当社は横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務めています。

生徒への講義や工場見学の受け入れ、文化祭への出展などを通じ、地域社会との交流を深めながら「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などについて、次世代を担う生徒への教育プログラムを展開しています。

当社の創立100周年においては、記念品として3Dプリンタ・超音速風洞装置・流体解析シミュレーションソフトを寄贈しました。中でも3Dプリンタは工学教育の観点から活用され、当社社員が講師および審査員となり、3D印刷物のデザイン・造形を課題にした「3D Printer Contest」が実施されています。2021年度は「校章の3D化」をテーマに作品を募集し、優秀作品を表彰しました。

横浜マラソンオフィシャルパートナー



当社は2015年より横浜マラソンのオフィシャルパートナーを務めています。横浜マラソンは「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる、女性や外国人、車イスの方などさまざまなランナーが参加しやすい大会です。

新型コロナウイルス感染症の影響によって2大会続けて通常開催が見送られていましたが、2022年10月30日、3年ぶりに開催された「横浜マラソン2022」では21,000人以上のランナーが横浜の街を走りました。今後も横浜マラソンに協賛し、ランナー参加やボランティア活動などを通じ、スポーツ振興や健康増進を支援してまいります。

水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)への参加



W-eco・pとは、横浜市が山梨県道志村に所有する水源林を、横浜市水道局と企業や団体が連携して整備を推進し、森と水源を保全する活動です。当社は水源林整備費用の支援を行い、2020年から5年間で合計15ヘクタールの水源林の整備活動に取り組んでおります。

雨や雪として地面に降り注いだ水は、水源林の土壌がフィルターの役割を果たし、水の中の不純物を取り除きます。美味しく、安全な水を使う上で、水源林の整備は重要な課題です。横浜の美味しく、安全な水を守るため、水源林の保全に寄与してまいります。

フードバンクへの災害備蓄品の寄付



2022年9月、災害備蓄用の食品（約3,000食）を社団法人フードバンクかながわへ寄付しました。フードバンクかながわは、個人や団体から寄付された食品を、必要とする施設や団体、困窮世帯へ無償で配布する「フードバンクシステム」を運営することで、相互扶助の社会作り、食品ロスの削減、社会福祉及び資源・環境保全の増進を目的とした団体です。

フードバンクかながわの取組みはSDGsの目標に直結するものであり、これからも当社は継続的に協力してまいります。

はまっ子防災プロジェクトへの協賛



「はまっ子防災プロジェクト」は、横浜市内の市立中学校を対象とした防災に関する教材やグッズの配布、YouTubeへの防災アニメーションの公開などにより、中学生が分かりやすく防災について学ぶことを目指した、横浜市との共創教育プロジェクトです。

当社は同プロジェクトの取組みに協賛し、地域の防災教育を支援しています。

KYOSANの
事業領域

日常のさまざまなコミュニケーションに貢献する
KYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム

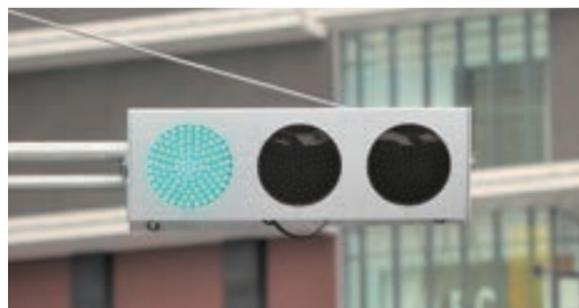


創業初期からリレーやインピーダンスボンドの国産化を始め、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を生みだし、1950年代には台湾・ビルマ(現ミャンマー)、タイ・インドにも製品を輸出しました。1964年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るがないものとした。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。

主な製品

- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ダイヤ作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転てつ機
- LED式信号機
- ホームドア
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレッドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペースライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム

交通管理システム



主な製品

- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- 自律分散制御交通信号システム
- LED式交通信号灯器
- 車両用感知器
- 歩行者用感知器
- 光ビーコン
- LED式交通情報板
- 端末区間用無線伝送装置
- 各種可変標識
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置

売上高構成比
76.9%
2022年3月期

信号システム事業



パワーエレクトロニクス事業



パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と通信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。なかでもプラズマ発生用で活用されるRF(高周波)電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

主な製品

- 〈産業機器用電源装置〉
- 高周波電源 (RFジェネレータ) システム
- 高圧電流コンバータ
- 〈電力、信号通信設備用電源装置〉
- 無停電電源装置 (UPS)
- 直流電源装置

売上高構成比
23.1%
2022年3月期

100年を超えるKYOSANのあゆみ

当社は1917年（大正6年）9月3日、東京神田淡路町に東京電機工業株式会社として創立されました。
現在の「京三製作所」という社名は、当社の前身の一つである京三商会在東京・京橋三十間堀に初めて事務所を開いた時に、京橋の「京」と三十間堀の「三」から名付けられました。
以来、京三製作所ではさまざまな製品を開発、製造していますが、その中には国産初、世界初と称されるものが数多くあります。
京三製作所は創業以来、優れた技術と確かな対応力で、社会の根幹に寄与する分野で信頼と実績を築いてまいりました。
これからも多様化するニーズに対応したソリューションを提供し、世界の人々の「安全と快適」に寄与してまいります。



2021年度
729
億円

- 2013
 - ハルビン地下鉄1号線 信号システム
- 2014
 - フルデジタル化 D級RFジェネレータ¹⁹
 - 防水型交通信号制御機²⁰
- 2016
 - バスタ新宿 旅客案内システム 2016年度 グッドデザイン賞受賞
 - 透過型ホームドア²¹
- 2017
 - 侵入防止システム 「シカ踏切」 2017年度 グッドデザイン賞受賞
- 2018
 - 京急品川駅 列車発車案内表示システム 2018年度 グッドデザイン賞受賞
- 2021
 - DMV(Dual Mode Vehicle デュアルモードビークル)²²

- 1920
 - 継電器¹
- 1921
 - インピーダンスボンド
- 1923
 - 電気機連動機²
 - 自動閉そく信号装置
- 1925
 - 電気転てつ機
 - 踏切警報機
- 1926
 - 電気連動機
- 1931
 - 小型自動車 (京三号)³
 - 亜酸化銅整流器⁴
- 1932
 - 交通信号機⁵
 - 打子式ATS装置
- 1933
 - 継電連動装置
- 1936
 - CTC装置⁶
- 1937
 - カーリターダ (国鉄新鶴見操車場)
- 1950
 - セレン整流器
- 1958
 - シリコン整流器⁷
- 1963
 - 東海道新幹線 ATC装置⁸
- 1964
 - 自動感応系統式 交通信号機⁹
- 1969
 - 列車総合運行管理装置 (TTC)¹⁰
- 1974
 - 広域交通管制システム
- 1978
 - 東北・上越新幹線 ATC装置
- 1981
 - バス運行総合管理システム
 - 中距離輸送新交通システム用 信号保安設備(無人運転式)
- 1982
 - 米国アムトラック用 電算機式列車集中制御装置
- 1984
 - 電子連動装置¹¹
- 1986
 - 交通管制用LED式 情報板¹²
- 1989
 - 中国深圳市 交通管制システム
 - 常導磁気浮上式 HSST用信号保安設備 (横浜博覧会)¹³
- 1991
 - 一段ブレーキ式 ATC装置¹⁴
- 1998
 - 線区集中電子連動 装置¹⁵
 - 長野オリンピック 交通対策ITS機器
- 2000
 - 可動式ホーム柵 (ホームドア)¹⁶
 - D級13.56MHz RFジェネレータ
- 2003
 - 枕木一体型電気転 てつ機 (TCK-1)¹⁷
- 2004
 - 可動ステップ¹⁸
- 2005
 - HSST実用化(東部丘陵線)
- 2007
 - 台湾高速鉄道信号設備
 - 自律分散制御 交通信号システム
 - プロファイル信号 制御システム

■ 世界初
■ 国産初
製品

沿革

- 1917 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京市神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具などの製作販売を開始
- 1926 商号を株式会社京三製作所と変更
- 1928 本社事務所および工場を現所在地に新設移転
合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合
- 1949 当社株式を東京証券取引所に上場

- 1993 資本金を62億7,030万円とする
- 1995 半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部) ISO9001認証取得
- 1996 信号事業部、交通システム事業部 (現交通機器事業部) ISO9001認証取得
- 2002 ISO14001 認証取得
- 2017 創立100周年を迎え、新たに「KYOSAN VISION」とコーポレートブランドロゴ、コーポレートシンボルマークを制定
- 2022 東京証券取引所プライム市場へ移行

暮らしの
中の
KYOSAN

KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある 交通・ライフラインや生産設備を支え、 社会の発展と快適性の向上に貢献しています

駅・空港・バスターミナル

旅客案内表示装置

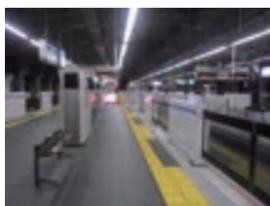
駅・空港・バスターミナルなど設置場所や用途に合わせ、案内表示と音声放送を組み合わせて、旅客に必要な情報を分かりやすくタイムリーに提供します。案内表示はユニバーサルデザインに配慮しているほか、設置場所に応じて、片面・両面型や屋外に設置可能なタイプなどさまざまな製品ラインアップを用意しています。



プラットフォーム

可動式ホーム柵

可動式ホーム柵は、プラットフォームと軌道の間に物理的な遮へいを行い、プラットフォームから軌道への転落事故を防止しプラットフォーム上の安全性を向上させる装置です。



踏切

踏切保安設備

線路と道路が交差する踏切での衝突事故を防ぐために、高い安全性と信頼性を備えた踏切しゃ断機、障害物検知装置、警報器などの踏切保安設備を提供しています。



鉄道信号

列車制御装置

列車の追突や脱線確実に防止するため、自動的に列車の速度を制御または列車を停止させることで、旅客輸送の安全を確実に担保します。



連動装置

連動装置は駅構内または車両基地内で列車や車両の進路を制御し、安全な走行を保障するものです。信号機と転つ機などの間に相互関係を持たせて、列車の進路構成を安全に確保します。



運行管理装置

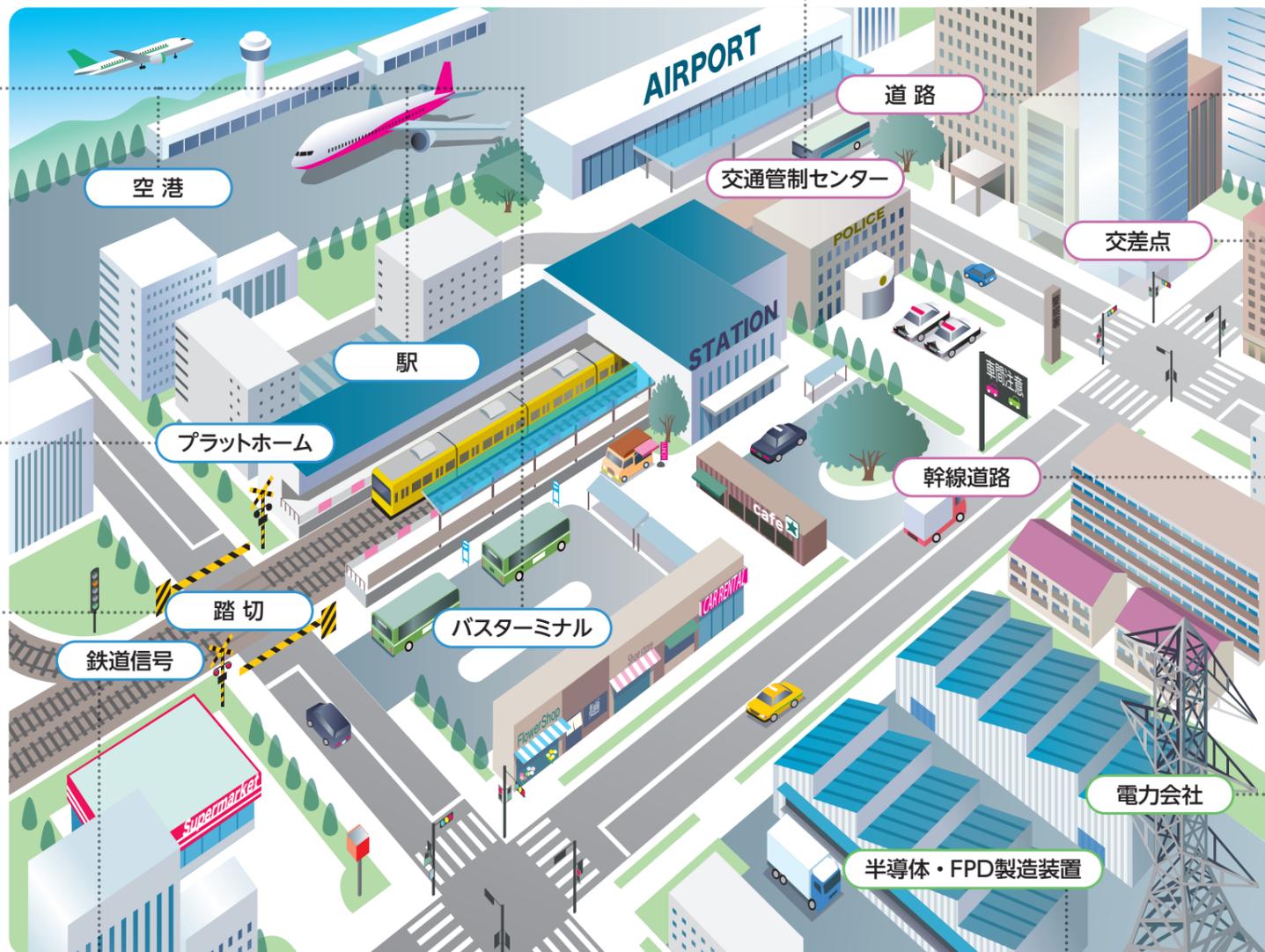
線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。



半導体・FPD製造装置

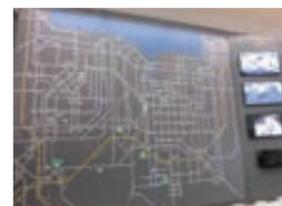
デジタル制御RFシステム

高い変換効率のD級RFアンプを採用し、小型化した高周波電源。半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ、有機ELなどの製造装置に組み込まれ、世界で活躍しています。



交通管制センター

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、ドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は交通制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも提供されています。



交差点

交通信号制御機・交通信号灯器

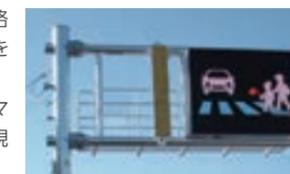
交通信号制御機は状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するほか、交通渋滞緩和のため高度な交通制御を行います。LED式交通信号灯器は小型・薄型化しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



幹線道路

交通情報板

時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用してマルチカラーと省エネを実現しています。



電力会社

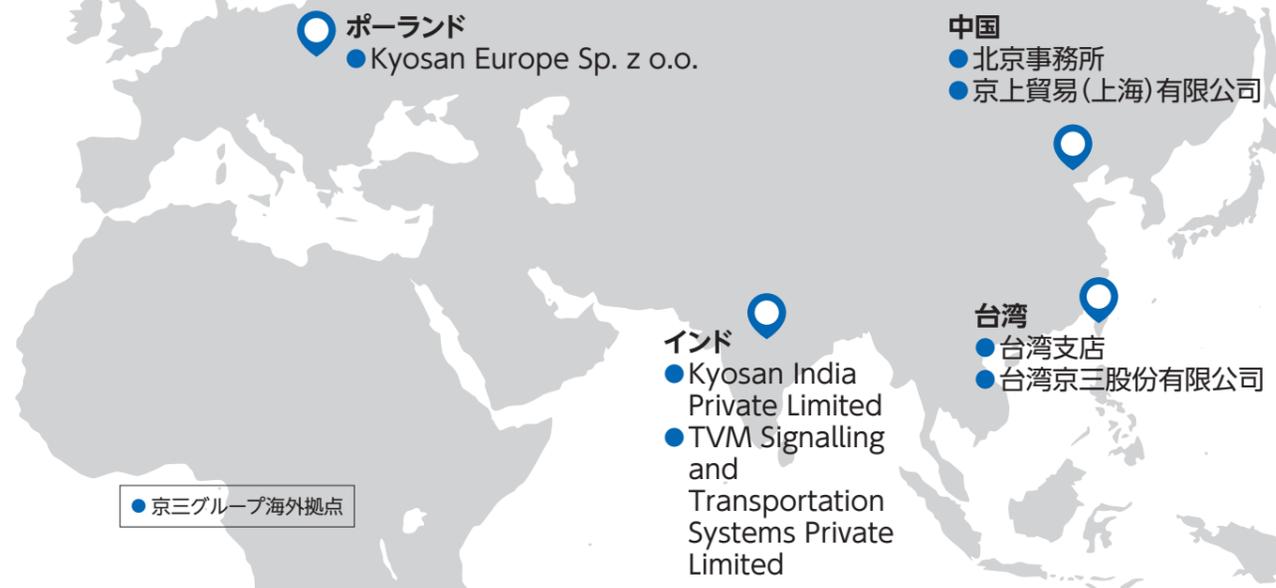
電力・通信用電源システム

高速・大容量化が進む情報化社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。



海外事業のさらなる拡大を目指して

当社は、創業以来、世界の交通インフラの整備と「安全・安心」に貢献する良質な製品・サービスを提供してまいりました。今後も、豊富な実績から培った技術と経験を生かして、海外事業のさらなる拡大を目指してまいります。



電力変換システム

半導体・FPD製造装置

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ (FPD) の製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカなどで最先端技術や生産効率を支えています。



アメリカ
● Kyosan USA Inc.

鉄道信号システム 中国

マカオ LRT 延伸線信号システム

中華人民共和国マカオ特別行政区を走るマカオLRT (Light Rapid Transit) の延伸線3線区向け信号システムを受注しました。2019年12月に開業したマカオ LRT タイパ線をさらに延伸するプロジェクトであり、既存線で好評を得ている当社の無線式列車制御装置 (CBTC) が引き続き採用されました。CO₂を排出しないクリーンな輸送手段として注目されている鉄道において、当社は設備の削減と省電力化を可能にするCBTCをはじめとした信号設備の納入を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。



交通管理システム ケニア

当社独自仕様の自律分散制御交通信号システム

JICAの無償協力案件「ケニア共和国ウゴンゴ道路拡幅計画」において当社の自律分散制御交通信号システムを導入しました。

本システムは幹線道路2kmほどの区間の4交差点に設置され、渋滞緩和に効果を発揮しています。

アフリカではモータリゼーションが進展する一方、道路の整備が遅れているため各地で交通渋滞が激しく、大きな社会問題となっています。

今後は道路とともに信号設備の整備が促進されると予想されますので、渋滞緩和に寄与できるよう当社の信号システムの普及を目指してまいります。



鉄道信号システム シンガポール

シンガポール センカン・ブンゴルLRT 輸送力増強プロジェクト向け信号設備

センカン・ブンゴルLRTは、シンガポール北東部のセンカン駅およびブンゴル駅と住宅街を結ぶ路線長23.3kmの新交通システムで、車庫内での走行を含めた全自動無人運転を実現しています。

今回のプロジェクトは、LRT利用者の増加に対応すべく、既存の車両基地の大型拡張など輸送能力増強を進めるものです。当社からは、同LRTの全自動無人運転に対応した列車制御装置をはじめとする信号保安装置一式を納入いたします。

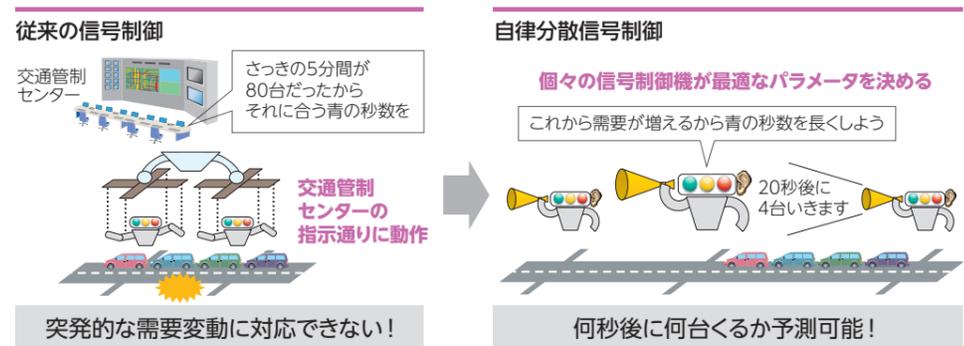


鉄道信号システム インド

K5BMC 型電子連動装置、インド国鉄において500駅完工を達成

2022年3月、京三グループはインド国鉄において500駅目となるK5BMC型電子連動装置の完工を達成しました。現在までにインド国鉄の鉄道局17カ所全てで採用されており、完工した500駅を含む1,000駅以上をインド国鉄向けとして既に受注し、順次完工を迎えています。K5BMC型電子連動装置は世界中で既に3,000駅以上の納入実績があります。

安全性の国際基準であるSIL4認証を取得し、信頼性が高く評価されており、インド近隣国のバングラデシュやネパールでも採用されています。

役員一覧 (2022年10月1日現在)

取締役



代表取締役
内部監査室担当
國澤 良治

●選任理由

主に信号事業部における豊富な業務経験を経て、信号事業部長として事業部を牽引するとともに、2019年に取締役に就任し、グループ経営に参画してまいりました。2022年4月に代表取締役社長に就任し、経営に関する豊富な経験と知見を活かしてグローバル化の推進など、当社グループの経営を牽引しております。これらが当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社信号第4技術部長
- 2014年 4月 当社執行役員
- 2019年 4月 当社常務執行役員
当社信号事業部長
- 2019年 6月 当社取締役
- 2022年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



代表取締役
小野寺 徹

●選任理由

主に半導体機器事業部(現パワーエレクトロニクス事業部)、総務部、人事部等の業務経験を経て2012年に当社取締役に就任、2018年に代表取締役就任後は、グループ統括として、また、2022年4月からはコーポレート戦略室統括として、グローバル化の推進と当社グループの経営を牽引しております。これらの経営に関する豊富な経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1979年 5月 当社入社
- 2000年 10月 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)管理部長
- 2007年 4月 当社執行役員
当社総務部長
- 2009年 4月 当社人事部長
- 2012年 4月 当社常務執行役員
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 4月 当社専務執行役員(現任)
- 2018年 6月 当社代表取締役(現任)
- 2019年 4月 当社グループ統括(現任)



取締役
日原 龍

●選任理由

日本生命保険㈱在籍時に培った財務、金融に関する豊富な経験と、国際的視野に立った広い知見を有しております。これらの経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1990年 4月 日本生命保険㈱入社
- 1998年 4月 公認会計士登録
- 2005年 3月 ニッポン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ
バイスプレジデント
- 2008年 3月 ニッポン・ライフ・インシュアランス・インターナショナル・インク
(現ニッポン・ライフ・グローバル・インベスターズ・アメリカス・インク)
エグゼクティブバイスプレジデント
- 2014年 4月 ㈱ゆうちょ銀行
市場運用統括部ファンド運用室長
- 2015年 3月 日本生命保険㈱証券管理部長
- 2017年 3月 同社クレジット投資部長
- 2021年 4月 当社入社
- 2021年 6月 当社取締役(現任)
- 2021年 7月 当社執行役員(現任)
当社パワーエレクトロニクス事業部副事業部長(現任)



社外 独立
社外取締役
取締役会議長
墨谷 裕史

●選任理由

㈱TBK在籍時に培った企業経営に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役の透明性の向上、監督機能の強化が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 東京部品工業㈱(現㈱TBK)入社
- 2001年 7月 同社財務部長
- 2003年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2006年 6月 ㈱TBK上席執行役員財務部長
- 2007年 6月 同社代表取締役社長
- 2014年 4月 同社代表取締役会長
- 2015年 6月 同社相談役
- 2016年 6月 同社顧問
- 2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役
戸子台 努

●選任理由

主に半導体機器事業部(現パワーエレクトロニクス事業部)等の業務経験を経て、2006年に当社取締役に就任後、2012年より当社代表取締役社長としてグローバル化の推進など、当社グループ経営を牽引してまいりました。これらの経営に関する豊富な知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 8月 当社入社
- 2003年 4月 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)生産管理部長
- 2006年 4月 当社執行役員
当社半導体機器事業部長(現パワーエレクトロニクス事業部長)
- 2006年 6月 当社取締役
- 2009年 4月 当社常務執行役員
当社企画・管理部門副統括
- 2010年 4月 当社主席常務執行役員
当社企画・管理部門統括
- 2012年 4月 当社代表取締役社長
当社執行役員社長
- 2015年 4月 当社社長執行役員
- 2015年 6月 当社代表取締役
- 2022年 4月 当社取締役会長(現任)



取締役
神沢 健治郎

●選任理由

㈱横浜銀行、㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ在籍時に培った財務、経営に関する豊富な経験と知見を有しております。これらの経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1986年 4月 ㈱横浜銀行入行
- 2013年 4月 同行営業統括部長
- 2014年 4月 同行執行役員経営企画部長
- 2017年 4月 ㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ執行役員経営企画部長
- 2018年 4月 同社常務執行役員
- 2018年 6月 ㈱横浜銀行取締役執行役員
- 2020年 5月 当社入社
- 2020年 7月 当社執行役員経理部長
- 2021年 6月 当社取締役(現任)
- 2021年 7月 当社常務執行役員(現任)



社外 独立
社外取締役
北村 美穂子

●選任理由

弁護士等として培われた高度な知識と国際的視野に立った知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
マリタックス法律事務所入所
- 2011年 3月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2012年 4月 東京簡易裁判所調停委員(現任)
- 2014年 6月 司法試験審査委員(行政法)
- 2015年 3月 阪本・手島・北村法律会計事務所弁護士(現任)
- 2019年 6月 当社社外取締役(現任)

※北村美穂子氏の戸籍上の氏名は手島美穂子であります。



社外 独立
社外取締役
笹 宏行

●選任理由

オリンパス㈱在籍時に培った企業経営、技術・開発に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 オリンパス光学工業㈱(現オリンパス㈱)入社
- 2001年 4月 同社内視鏡事業企画部長
- 2005年 4月 オリンパスメディカルシステムズ㈱第1開発部長
- 2007年 6月 オリンパス㈱執行役員
オリンパスメディカルシステムズ㈱取締役
- 2012年 4月 オリンパス㈱代表取締役
同社社長執行役員
- 2019年 4月 同社取締役
- 2020年 6月 当社社外取締役(現任)
- 2022年 6月 兼松㈱社外取締役(現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査役



常勤監査役
菅野 勉

●選任理由

事業部門等に関する豊富な知識や子会社経営者としての経験に基づく知見を有しており、その知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1972年 4月 当社入社
1996年 4月 当社交通営業企画部長
2004年 6月 当社執行役員
2015年 4月 京三精機株式会社取締役社長
2019年 5月 同社監査役(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)



監査役
上田 成一

●選任理由

内部監査室、総務部、法務部等の業務経験を有しており、その経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1980年 5月 当社入社
2003年 10月 当社コンプライアンス室長
2004年 6月 当社総務部長
2008年 4月 当社内部監査室長
2014年 4月 当社法務部長
2019年 6月 当社監査役(現任)



社外 独立

社外監査役
西村 文男

●選任理由

長年にわたる金融機関勤務により培われた財務知識や、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。経営全般の監視と有効な助言を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

2001年 5月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行)碑文谷支社長
2010年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現株)三菱UFJ銀行)本部審議役
2010年 6月 エムエステイ保険サービス(株)常務執行役員
2013年 6月 日本カーバイド工業(株)常務取締役
2016年 6月 同社代表取締役専務執行役員
2019年 6月 当社社外監査役(現任)
2019年 6月 SMK(株)社外監査役(現任)



社外 独立

社外監査役
榎本 ゆき乃

●選任理由

弁護士として培われた法律の専門家としての高度な知識と高い見識を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1997年 10月 司法試験合格
2000年 4月 弁護士登録(横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会))
横浜総合法律事務所入所
同事務所パートナー(現任)
2007年 4月 同事務所パートナー(現任)
2019年 6月 当社社外監査役(現任)
2021年 12月 (株)フィックスターズ社外取締役(現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

指名・報酬委員会

委員長	笹 宏行
委員	國澤 良治 小野寺 徹 墨谷 裕史 北村 美穂子

執行役員 (2022年10月1日現在)

社長執行役員	國澤 良治	R&Dセンター担当
専務執行役員	小野寺 徹	グループ統括、コーポレート戦略室統括、ERPプロジェクト室担当
常務執行役員	嶺 孝志	信号事業部長兼信号事業部座間工場長
常務執行役員	吉川 節	信号事業部副事業部長
常務執行役員	園田 博	営業統括兼大阪支社長
常務執行役員	荒井 正人	交通機器事業部長、技術・品質管理センター担当
常務執行役員	清水 潤	グローバルマーケティング部担当
常務執行役員	神沢 健治郎	財務・経理部担当
常務執行役員	藤井 達也	コーポレート戦略室、施設・安全管理部担当
常務執行役員	Trevor Warner	パワーエレクトロニクス事業部長
執行役員	大塚 康之	人事部担当
執行役員	玉木 敏弥	総務部、経営企画部担当
執行役員	村上 洋一	信号事業部副事業部長
執行役員	本多 節	信号事業部副事業部長
執行役員	伍 克勤	台湾支店長
執行役員	齋藤 勝成	情報システムセンター、製品輸送部担当兼情報システムセンター長
執行役員	日原 龍	パワーエレクトロニクス事業部副事業部長、法務部、知的財産部担当
執行役員	池谷 崇	信号事業部副事業部長兼信号事業部グローバル企画・営業部長

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境の側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点からフェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステークホル

ダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

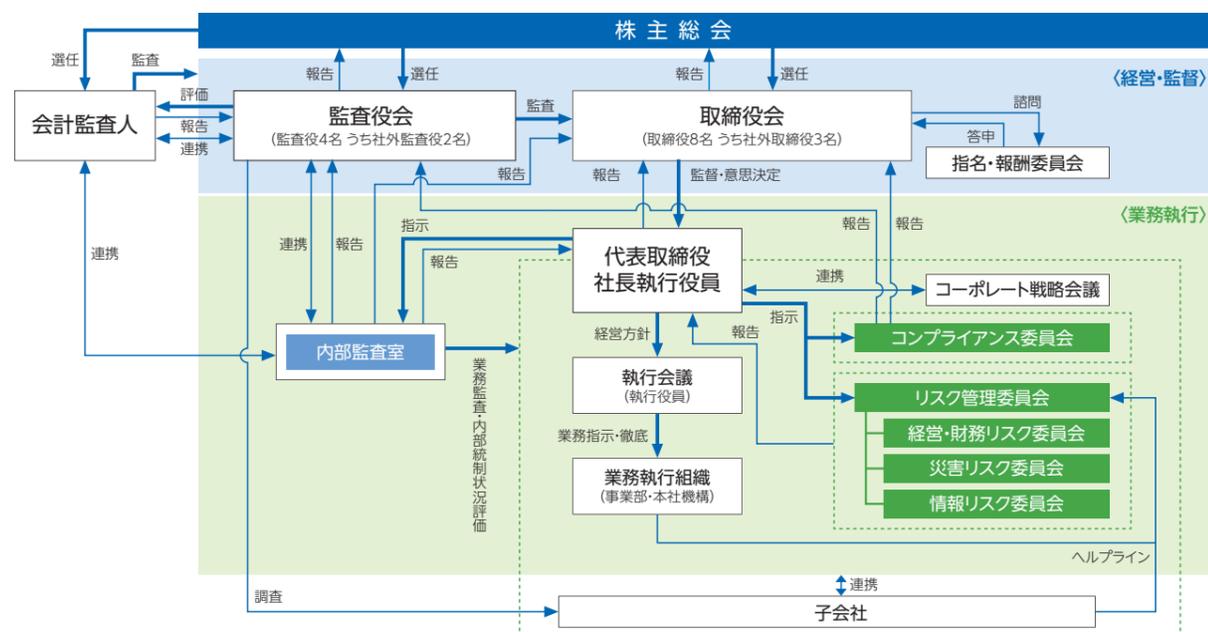
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役の監督機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

コーポレート・ガバナンス体制図



● 取締役会

取締役会は8名（社外取締役3名を含む）の取締役で構成しており、社外取締役が議長を務めております。原則毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性・適時性・透明性の確保による取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員は5名以内で構成し、過半数は独立社外取締役としております。

● コーポレート戦略会議

コーポレート戦略会議は、社長執行役員を議長としてコーポレート戦略室統括役員、業務執行に関わる取締役、事業部長等で構成しております。コーポレート戦略会議は原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時で開催し、全社もしくは複数部門に跨る経営課題、サステナビリティに関する課題、本会議で決定した事項の執行状況などについて協議、決定しております。

● 執行会議

執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しており、社長執行役員が議長を務めております。執行会議は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会に付議すべき業務執行に関する事項、取締役会もしくはコーポレート戦略会議で決定した事項の執行に関する事項、経営計画に基づく各部門の業務執行に関する事項、営業・技術・生産に関する重要事項などについて協議、決定しております。

● 監査役会

監査役会は4名（社外監査役2名を含む）の監査役で構成しております。監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

取締役会・監査役会の規模および多様性

- 定数の1/3以上の独立社外取締役、女性1名を含む、多様で豊富な経歴や知見を有する8名の取締役を選任
- 監査役会についても、弁護士1名、長年の金融機関勤務で培われた財務知識を有する者1名を含む独立社外監査役が半数を占め、うち1名が女性
- 社外取締役の取締役会への出席率100%、社外監査役の取締役会・監査役会への出席率は100%（2021年度は取締役会を15回、監査役会を17回開催）

(2022年10月1日現在)

	人数	うち社外	うち独立役員
取締役会	8名(うち女性1名)	3名	3名
監査役会	4名(うち女性1名)	2名	2名
合計	12名(うち女性2名)	5名	5名

取締役のスキルマトリックス

氏名	現在の当社における地位および担当	指名・報酬委員会	専門性				
			企業経営	国際的経験	技術・開発	財務会計	法律
國澤 良治	代表取締役(内部監査室担当) 社長執行役員(R&Dセンター担当)	●	●	●	●		
小野寺 徹	代表取締役専務執行役員(グループ統括、コーポレート戦略室統括、ERPプロジェクト室担当)	●	●	●		●	
戸子台 努	取締役会長		●	●			
神沢 健治郎	取締役常務執行役員 (財務・経理部担当)		●			●	
日原 龍	取締役執行役員(パワーエレクトロニクス副事業部長、法務部、知的財産部担当)		●	●		●	
墨谷 裕史	取締役 取締役会議長	●	●	●			
北村 美穂子	取締役	●		●			●
笹 宏行	取締役 指名・報酬委員会委員長	●	●	●	●		

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高めるべく取締役・監査役からの意見を参考にして、その運営方法や審議事項につき改善を図っております。また、取締役会のさらなる実効性確保・向上を目的として、取締役・監査役に対し、無記名式の「取締役会に関するアンケート」を実施し、外部機関に集計・分析を依頼しております。

アンケートの集計・分析結果をもとに取締役会において評価を行い、取締役会の実効性について一定の評価がされました。継続的に取締役会の実効性確保・向上に取り組んでまいります。

評価・分析のプロセス



アンケートの大項目

- 取締役会の運営
- 取締役会の意思決定プロセス
- 取締役会メンバーへのサポート体制

役員報酬

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針である「取締役報酬規程」を2020年2月21日の取締役会で決議しております。その内容は、役員のうち

社内取締役については、役割・担当領域の範囲やグループ経営への影響力の大きさに応じて金額を設定した固定報酬と業績に連動して金額が決定される業績連動報酬としての賞与を支給することとしております。また、社外取締役については固定報酬のみを支給いたします。なお、監査役については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査役の協議によって決定しております。

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定方法は、取締役会から指名・報酬委員会に対して決定方針の案を諮問し、同委員会からの答申を経て取締役会で決定いたします。取締役会は基本的に同委員会の答申を尊重しており、当該個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

政策保有株式

当社は、事業機会の創出や営業取引・調達取引関係の維持・強化など、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に必要なと判断できる政策保有銘柄について、資本効率向上の観点に基づき、毎年、取締役会でその保有に伴う便益や保有リスク等の視点から、個別に保有の適否について判断しております。また、投資先との対話を通じて政策保有株式の縮減に取り組み、適切な保有に努めてまいります。

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会のルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、子会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会で以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等（取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者）および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程において、コンプライアンスを経営における最も重要な基本方針の一つと定め、国内外の法令等および社会倫理規範等ならびに社内内で定められた規則等を忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展を目指しております。

当社のコンプライアンス体制は、社長執行役員をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス委員会委員長より報告されたコンプライアンスリスクを統括管理しております。また、コンプライアンス体制の構築および運営に関する統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、連結子会社社長も委員に含むことで当社グループ全体の管理を行っております。各部署におけるコンプライアンス関連業務全般は、各部署の部長、次長、課長がコンプライアンス管理者として担っております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

株式会社京三製作所 コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本規程など、コンプライアンスに関する各種社内規程の整備を行うとともに、当社の基本理念とコンプライアンスへの取り組み、コンプライアンス体制そして基本的な行動基準、遵守事項をビジネス・ガイドラインとして記載したコンプライアンス・マニュアルを作成しております。また、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報に関する社内講習の実施、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修などを継続的に実施しております。当社および子会社の全役員・従業員を対象とするコンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を社内外に設置して通報手段も確保しております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価など、投資者の判断などに重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主なリスク要因につきましては、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

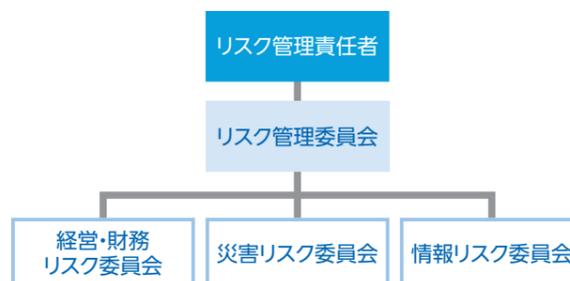
- 事業環境に関わるリスク
 - ・ 信号システム業界の需要動向等による影響
 - ・ 半導体、FPD業界の需要動向等による影響
 - ・ 当社製品の特性に起因する影響
 - ・ 原材料の価格変動による影響
- 海外事業展開に関するリスク
- 自然災害等に関するリスク
 - ・ 自然災害等による操業への影響
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響
- 情報セキュリティに関するリスク

※リスクの詳細については、有価証券報告書をご確認ください。



リスク管理体制

当社はリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。社長執行役員をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会を設置、その傘下に個別委員会として経営・財務リスク委員会、災害リスク委員会、情報リスク委員会を設けリスク管理の実効性を高めております。また、コンプライアンスリスクに関してはコンプライアンス委員会にてリスク管理を行っております。



事業継続計画 (BCP)

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、震災や風水害、感染症などによる被害を受けても、企業として顧客に対し当社製品・サー

ビスの供給責任を果たすため、「事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)」を策定し、継続的な見直し、改善を実施いたします。

地震災害および風水害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話

当社は、株主様をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しております。

2. 当社は、より多くの株主様が株主総会に出席いただけるよう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

積極的な情報開示

1. IR説明会などの機会を通じて、合理的な範囲で株主様や投資家の皆様との対話の一層の充実に取り組んでいます。
2. 対話で得られたご意見を取締役および経営陣幹部にフィードバックし、企業活動に適切に反映するよう努めています。
3. 株主・投資家の皆様との「対話」を補足するために、ウェブサイトや各種ツールを通じ、当社グループの事業や製品、IRデータなどに関する情報を提供しております。
4. 決算関連資料や主要なニュースは、適時・適切に日本語・英語版による情報開示を行っています。

開かれた株主総会

1. 株主の皆様にご意見を十分検討していただくため、招集通知を定時株主総会開催日より約3週間前をめぐりに発送するとともに、約4週間前をめぐりに当社や東京証券取引所のウェブサイトなどを通じて、速やかに開示しております。2022年6月24日（金）開催の当社第157回定時株主総会の招集通知は、2022年5月27日（金）にウェブサイト上で開示し、6月3日（金）に発送いたしました。

インターネットによる議決権行使を可能とし、また、157回定時株主総会より機関投資家向けの議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」を導入し、より株主の皆様が議決権を行使しやすい環境を整備しています。

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所 検索

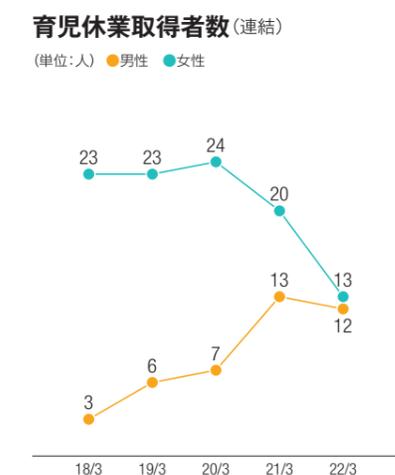
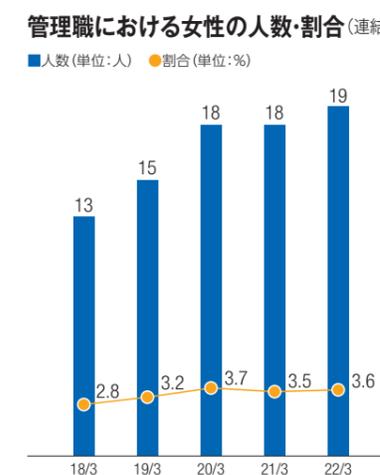
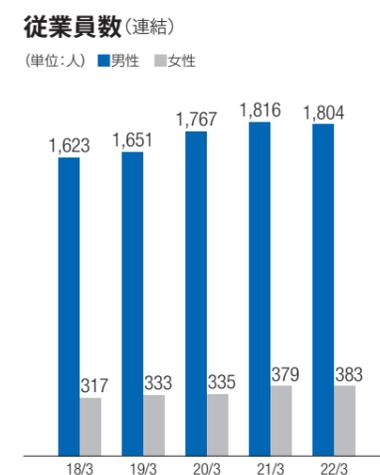
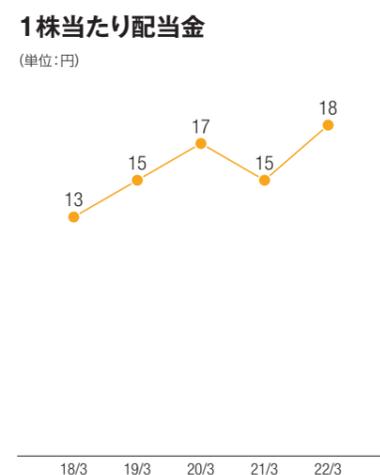
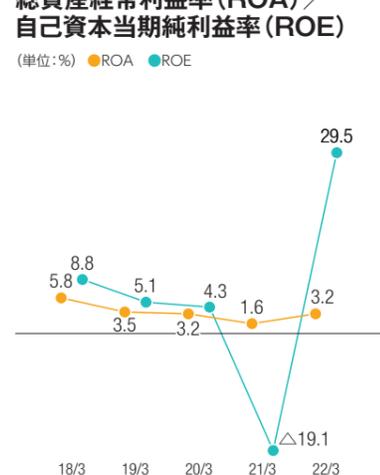
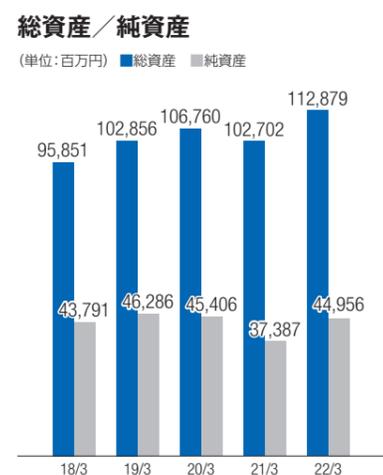
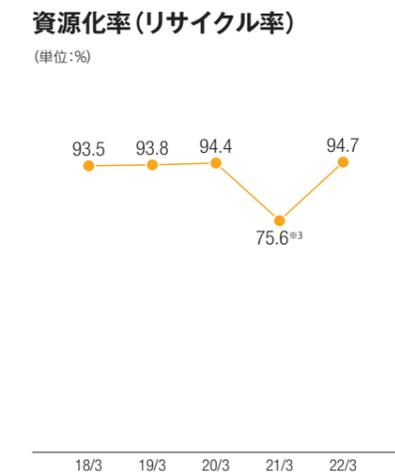
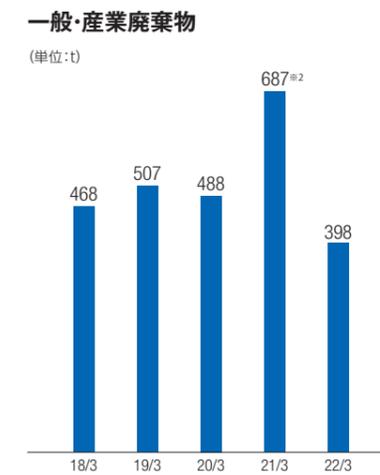
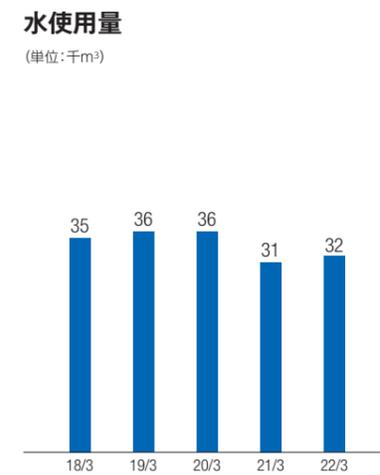
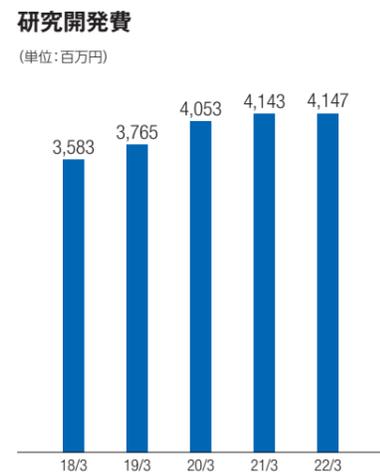
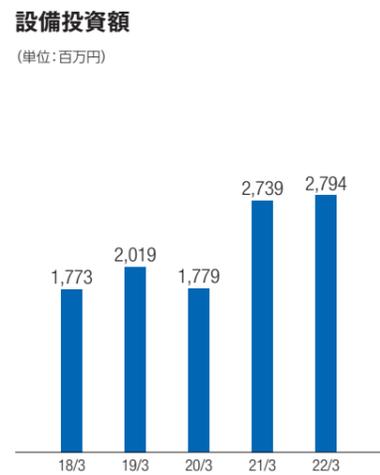
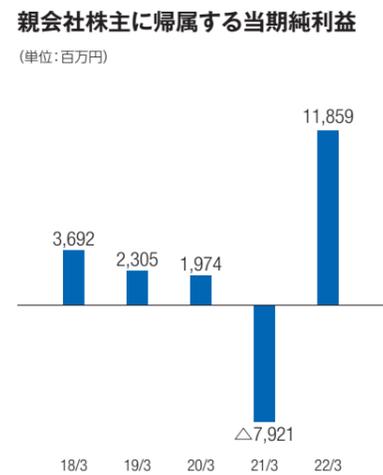
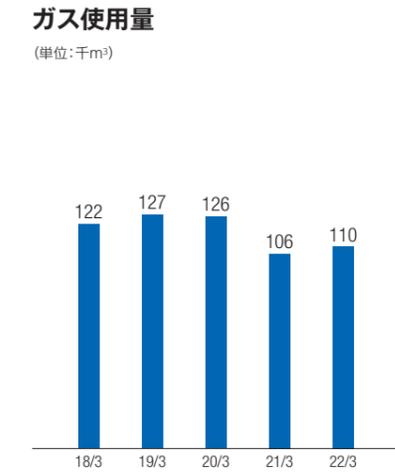
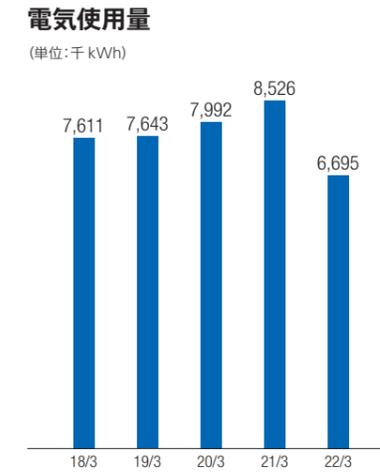
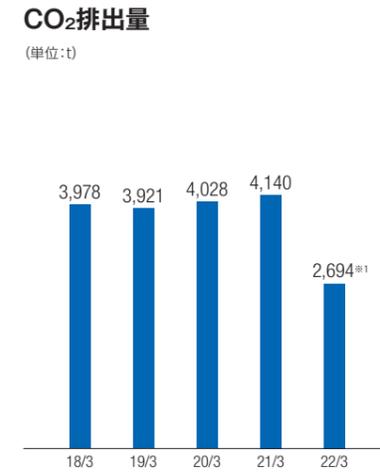
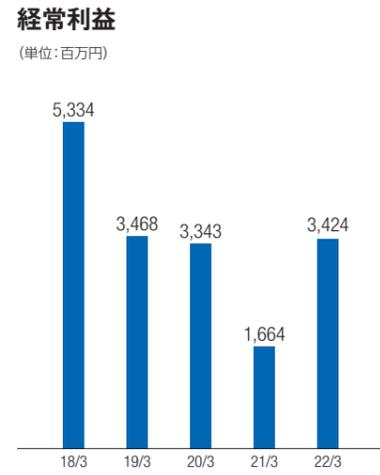
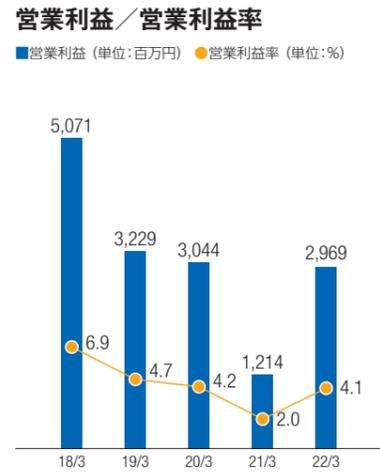
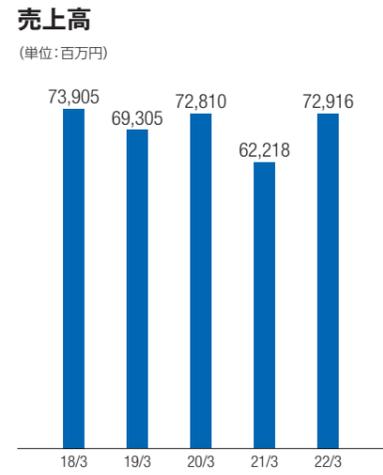


こちらから当社IR情報をご覧ください。

<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



財務ハイライト



※1 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力の導入を進めています。
 ※2 2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。
 ※3 2021年3月期は1月に発生した火災により発生したり災ごみ処理のため資源化率(リサイクル率)が低下しております。

財務データ(連結)

(単位:百万円)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
受注高	62,956	63,428	58,701	58,679	72,823	83,932	81,862	83,671	71,249	75,441
売上高	58,147	64,136	63,139	60,261	59,990	73,905	69,305	72,810	62,218	72,916
営業利益	1,214	1,603	1,893	1,946	1,551	5,071	3,229	3,044	1,214	2,969
税金等調整前当期純利益	733	1,802	2,071	2,182	1,595	5,383	3,272	2,978	△ 9,590	16,475
親会社株主に帰属する当期純利益	112	931	1,014	1,423	926	3,692	2,305	1,974	△ 7,921	11,859
研究開発費	2,258	2,048	2,696	2,864	2,817	3,583	3,765	4,053	4,143	4,147
設備投資額	3,699	3,360	1,642	2,040	3,414	1,773	2,019	1,779	2,739	2,794
減価償却費	1,576	1,696	1,781	1,778	1,766	1,757	1,935	1,986	1,830	1,932
総資産	79,266	81,627	86,135	83,392	86,962	95,851	102,856	106,760	102,702	112,879
純資産	34,509	34,752	39,441	39,753	40,160	43,791	46,286	45,406	37,387	44,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	5,355	940	4,083	1,204	3,784	△ 2,899	1,206	△ 1,432	14,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380	△ 3,999	△ 1,221	△ 2,199	△ 3,562	△ 1,936	△ 2,348	△ 2,730	△ 2,776	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	△ 18	△ 8	△ 1,742	2,172	△ 2,174	6,743	2,097	5,568	△ 13,487
(単位:円)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
1株当たり当期純利益(EPS)	1.79	14.84	16.18	22.70	14.77	58.87	36.75	31.48	△ 126.30	189.09
1株当たり純資産(BPS)	549.90	553.78	628.78	633.78	640.31	698.23	738.02	723.98	596.13	716.81
1株当たり配当金	10	10	10	10	13	13	15	17	15	18
(単位:%)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
自己資本当期純利益率(ROE)	0.3	2.7	2.7	3.6	2.3	8.8	5.1	4.3	△ 19.1	29.5
総資産経常利益率(ROA)	1.8	2.2	2.8	2.4	2.3	5.8	3.5	3.2	1.6	3.2
自己資本比率	43.5	42.6	45.8	47.7	46.2	45.7	45.0	42.5	36.4	39.8
配当性向	560.2	67.4	61.8	44.1	88.1	22.1	40.8	54.0	—	9.5

※2022年3月期は本社工場における火災に係る受取保険金12,774百万円を特別利益に計上しております。

非財務データ

人事データ(連結)	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
従業員数(男性)	(単位:人) 1,623	1,651	1,767	1,816	1,804
従業員数(女性)	(単位:人) 317	333	335	379	383
従業員数(計)	(単位:人) 1,940	1,984	2,102	2,195	2,187
管理職男女別比率(男性)	(単位:%) 97.2	96.8	96.3	96.5	96.4
管理職男女別比率(女性)	(単位:%) 2.8	3.2	3.7	3.5	3.6
平均年齢	39歳2ヶ月	39歳5ヶ月	40歳3ヶ月	39歳6ヶ月	40歳7ヶ月
平均勤続年数	16年5ヶ月	15年2ヶ月	15年3ヶ月	14年7ヶ月	15年11ヶ月
育児休業取得者数(男性)	(単位:人) 3	6	7	13	12
育児休業取得者数(女性)	(単位:人) 23	23	24	20	13
障がい者雇用者数	(単位:人) 37	40	30	31	25

環境データ(本社・工場)	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
CO ₂ 排出量	(単位:t) 3,978	3,921	4,028	4,140	2,694 ^{*1}
電気使用量	(単位:千kWh) 7,611	7,643	7,992	8,526	6,695
ガス使用量	(単位:m ³) 122,649	127,752	126,231	106,853	110,269
水使用量	(単位:m ³) 35,822	36,881	36,058	31,566	32,176
雨水利用量	(単位:m ³) 876	1,037	1,343	732	809
一般・産業廃棄物	(単位:t) 468	507	488	687 ^{*2}	398
資源化率(リサイクル率)	(単位:%) 93.5	93.8	94.4	75.6 ^{*3}	94.7

※1 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力の導入を進めています。

※2 2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。

※3 2021年3月期は1月に発生した火災により発生した災害ごみ処理のため資源化率(リサイクル率)が低下しております。

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号

株式会社京三製作所

証券コード

6742

本社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所

本社(横浜市鶴見区)

営業所など

東京事務所(東京都千代田区)*
大阪支社(大阪市北区)
札幌支店(札幌市中央区)
仙台支店(仙台市青葉区)
名古屋支店(名古屋市中村区)
広島支店(広島市東区)
四国支店(香川県高松市)
九州支店(福岡市博多区)
台湾支店(台湾)
北京事務所(中国)

工場

本社工場(横浜市鶴見区)
座間工場(神奈川県座間市)

*2022年5月に東京都千代田区から港区へ移転しております。

設立

1917年(大正6年)9月3日

資本金

62億7,030万円

従業員数

2,187名(連結)、1,227名(単体)

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月下旬

ウェブサイトアドレス

<https://www.kyosan.co.jp/>



IR情報ページ

<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数

160,000,000株

発行済株式総数

62,844,251株

上場取引所

東京証券取引所 市場第一部*

株主数

7,892名

株主総会議決権行使株主確定日

3月31日

期末配当金・支払株主確定日

3月31日

中間配当金・支払株主確定日

9月30日

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

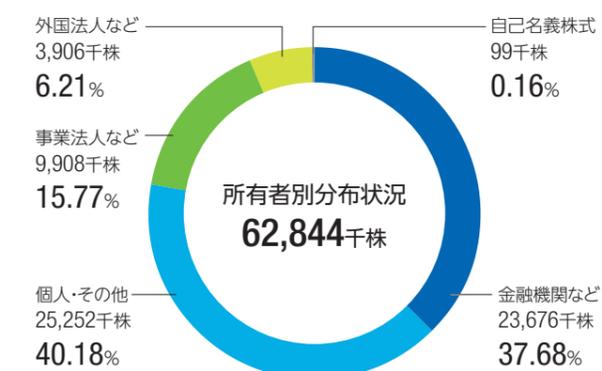
*2022年4月4日に東京証券取引所 市場第一部からプライム市場へ移行しております。

大株主(上位10名)

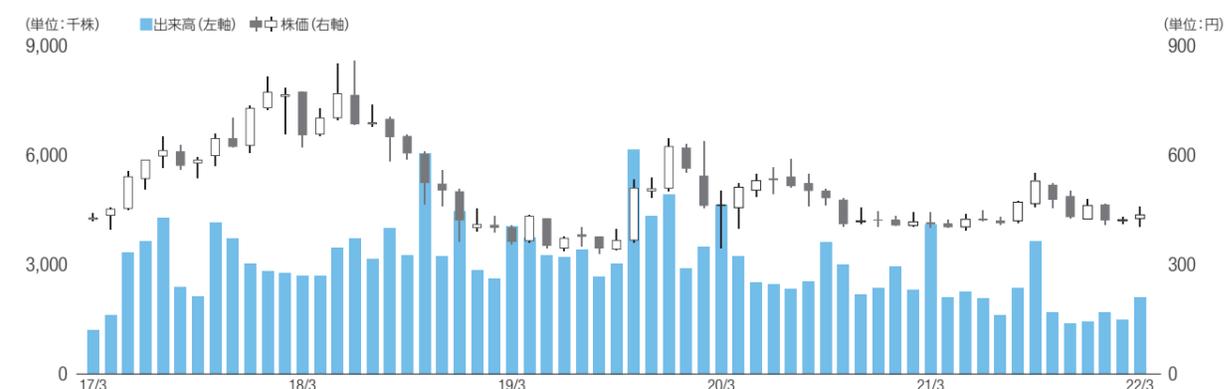
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	6,089	9.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	5,636	8.98
京三みづほ会	4,856	7.74
京三製作従業員持株会	3,342	5.32
京王電鉄株式会社	3,143	5.00
株式会社横浜銀行	3,124	4.97
東海旅客鉄道株式会社	1,965	3.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,502	2.39
株式会社三菱UFJ銀行	1,350	2.15
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.60

(注) 持株比率は自己株式(99,911株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価情報



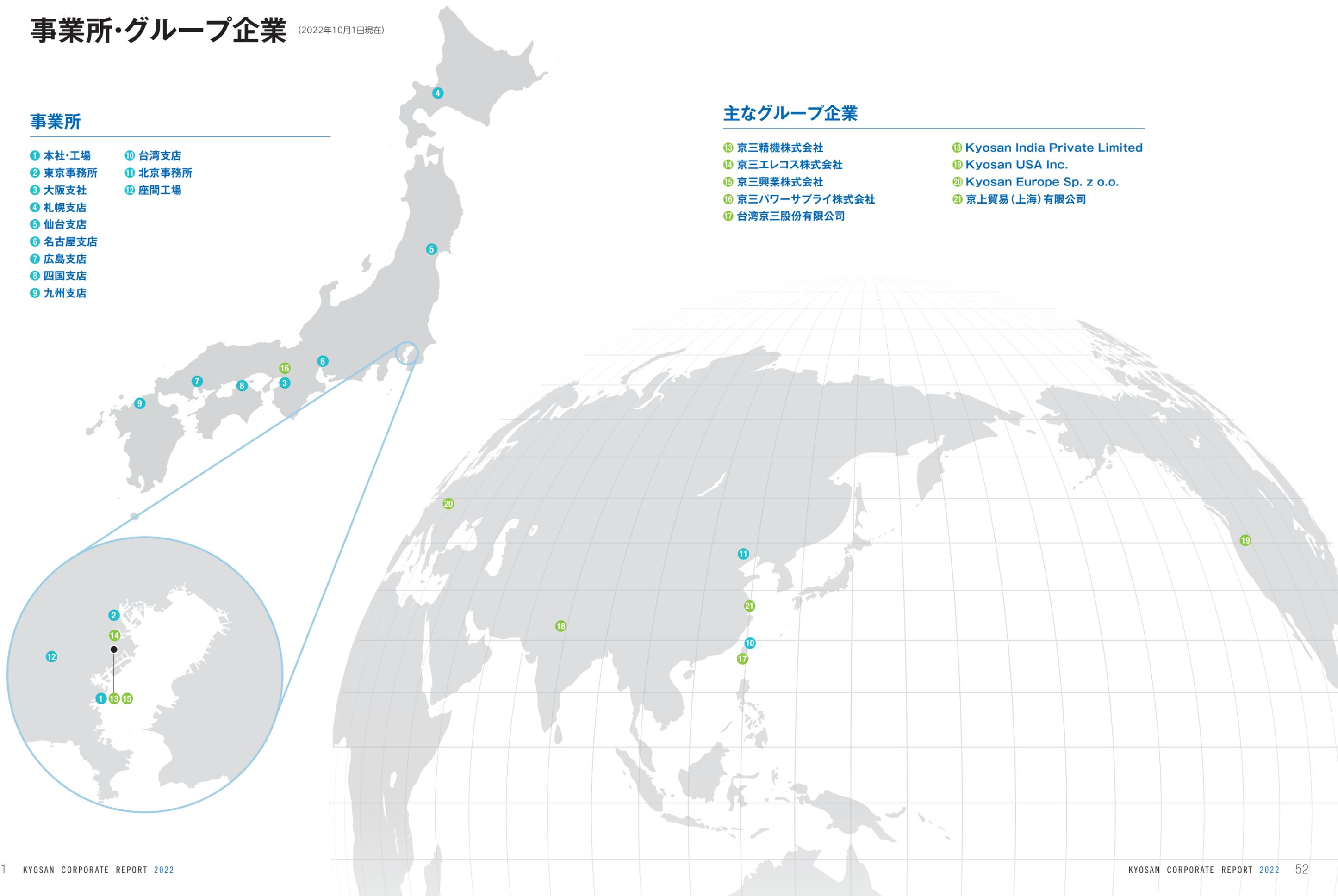
事業所・グループ企業 (2022年10月1日現在)

事業所

- ① 本社・工場
- ② 東京事務所
- ③ 大阪支社
- ④ 札幌支店
- ⑤ 仙台支店
- ⑥ 名古屋支店
- ⑦ 広島支店
- ⑧ 四国支店
- ⑨ 九州支店
- ⑩ 台湾支店
- ⑪ 北京事務所
- ⑫ 座間工場

主なグループ企業

- ⑬ 京三精機株式会社
- ⑭ 京三エレクトロニクス株式会社
- ⑮ 京三興業株式会社
- ⑯ 京三パワーサプライ株式会社
- ⑰ 台湾京三股份有限公司
- ⑱ Kyosan India Private Limited
- ⑲ Kyosan USA Inc.
- ⑳ Kyosan Europe Sp. z o.o.
- ㉑ 京上貿易(上海)有限公司



KYOSAN



当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社ウェブサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。
<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。